

2010 ANNUAL REPORT

アクサ ジャパン ホールディングの現状



redefining / standards



AXAのビジネスの根幹にあるもの

Strategy

AXAのビジネスは、損害保険、生命保険・貯蓄、資産運用という3つの分野から成り立っています。私たちの戦略とそのビジネスモデルがもたらしてきた実績は、その有効性を証明するものであり、AXAが向かうべき方向性を示しています。

AXAはこれまで、確固たる戦略的決断を行ない、次のような強みを築いてきました。

これらは今日、私たちのビジネスの源泉となっています。

- ・事業を展開する各国の市場における強固なポジション
- ・多様な営業チャネル
- ・リスク管理における優れたノウハウ
- ・効率的な事業運営
- ・人材育成を重視する姿勢
- ・3つのコア・アティチュード (available, attentive, reliable)

Vision

AXAのアンビションは、私たちの主要なステークホルダーである、お客さま、ディストリビューター、社員、株主、そして社会から、“選ばれる企業”になることです。この目的を達成するためにAXAは、真の意味での差別化を図り、主要なステークホルダーから寄せられている信頼を損なうことなく、私たちのビジネスにおける新しい基準をつくっていきます (redefining/standards)。

Value

すべてのAXAの社員は、常に次の5つのバリューに基づいて行動します。

プロフェッショナリズム、革新性、現実的な考察力、チームスピリット、誠実

AXAのバリューは、世界中のAXAの社員によって、日々実践されています。

Responsibility

私たちのビジネスは、長期にわたって人々の生活をお守りするというものです。したがって、私たちの持つスキルやリソース、リスクに関する専門知識を活用し、より安全で安定した社会を築くために貢献していく責任があります。

私たちの企業としての社会的責任とは、お客さまに対してはそのニーズに真摯に耳を傾けること、株主に対しては責任を持ってリスクを管理すること、ビジネスパートナーに対しては公正に接すること、そして社員に対しては信頼と多様性、AXAのバリューを尊重する職場環境を構築することです。また、環境の保護においてもその役割を果たし、社会やコミュニティに対しても支援を提供していきます。

Mission

AXAは、お客さまのご家族や財産をリスクからお守りし、貯蓄や資産を大切に管理することによって、お客さまの人生に安心をご提供します。

日々移り変わる人生には、さまざまな困難が起こり得ます。AXAの社員はそんな時、お客さまのそばにいて、新たなチャレンジと将来への備えをサポートします。

AXAは1817年にフランスで生まれ、
世界57の国と地域、約9,600万人のお客さまから信頼をいただいている
世界最大級の保険・資産運用グループです。

運用資産総額 約 **133兆1,382** 億円
(約1兆140億ユーロ)

総売上 約 **11兆6,800** 億円
(約901億ユーロ)

純利益 約 **4,665** 億円
(約36億ユーロ)

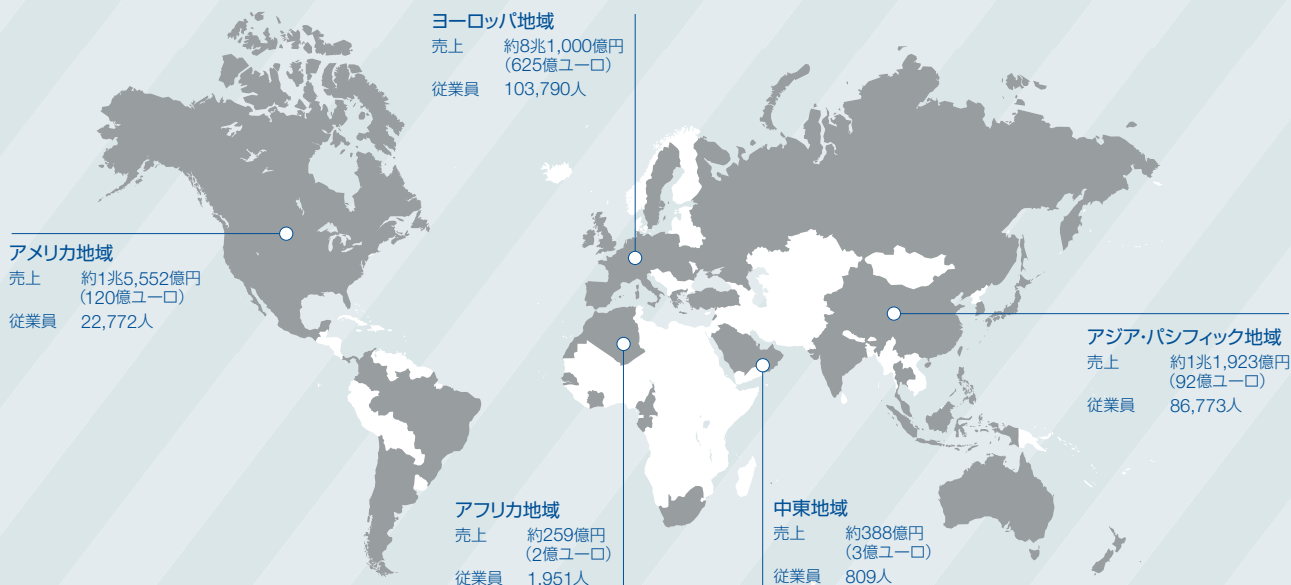
世界に 約 **21** 万6,000人の従業員

世界に 約 **9,600** 万人のお客さま

アンダーライニング・
アーニングス
(基本利益) 約 **4,994** 億円
(約39億ユーロ)

世界 **57** の国と地域で
事業展開

S&P 保険財務力格付け **AA-**



数値は2009年AXAグループ実績

※ 換算レート

総売上、売上、アンダーライニング・アーニングス、純利益：1ユーロ=¥129.60(2009年平均)

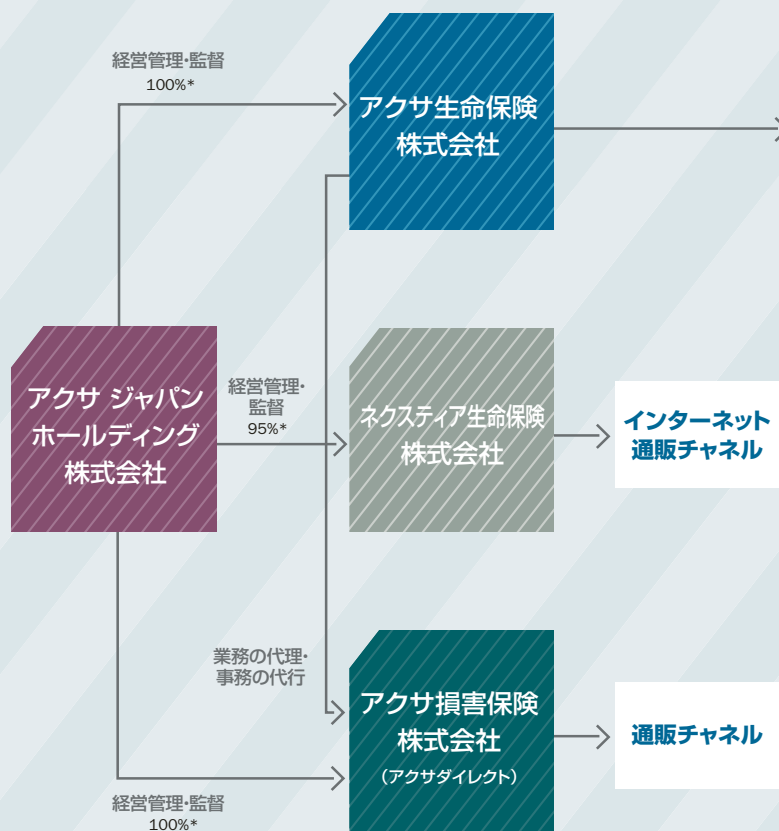
運用資産総額：1ユーロ=¥131.30(2009年12月末)

※ 標記の格付けは2010年6月末時点のAXAグループの中核事業子会社に対する評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払い等についての保証を行なうものではありません。最新の格付けはスタンダード&プアーズ社のホームページをご覧ください。

AXAは日本において、保険、資産運用、アシスタンスなど
フィナンシャル・プロテクションに関わるさまざまな分野で事業を展開しています。
保険分野を担当する3社を中心に、AXAのメンバーカンパニーが密に連携しながら、
お客さまの一生をサポートする商品・サービスをご提供しています。

**幅広い販売チャネルで、
お客さまに最適なソリューションをご提供します**

AXAは日本において、さまざまな販売チャネルを通じて保険に関連する
商品・サービスをご提供しています。各チャネルには、それぞれの特性に応じた
専門の教育を受けた社員を配置し、お客さまのニーズに対して最適な
ソリューションをご提供できる体制を整えています。



*アクサ ジャパン ホールディング株式会社が所有する議決権の割合

専属営業社員

アクサ CCI チャネル

全国の商工会議所の共済制度や福祉制度の引受保険会社として、専門知識を持った専任の営業社員を通じて、経営者のリスク対策、事業継承対策、従業員の福利厚生プランのご提案などを行なっています。

アクサ FA チャネル

フィナンシャル・プランニングの知識を有する専門の担当者が、ライフプランのアドバイスを通じて資産形成ニーズにあわせたソリューションを提供する、付加価値の高いコンサルティングサービスを行なっています。

アクサ FS チャネル

働く女性のお客さまに対して、同じ目線でアドバイスできる専門の女性営業社員が、付加価値の高いコンサルティングサービスを行なっています。

代理店

アクサ エージェント チャネル

保険プロ代理店、税理士、公認会計士、保険ショップなど、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店を通じて、個人・法人のお客さまに対するリスクマネジメント、コンサルティングサービスのご提案を行なっています。

法人営業

アクサ コーポレート チャネル

企業や官公庁、組合などの団体向けに福利厚生制度導入のサポートを行なっています。約1,700を超える企業・団体の従業員、そのご家族、退職者の方々のニーズにあわせた最適なソリューションのご提案を行なっています。

金融機関

アクサ 金融法人 チャネル

銀行や証券会社などの金融機関で、変額個人年金保険などの資産形成型商品の窓口販売を通じて、お客さまに最適なソリューションのご提供を行なっています。

その他のAXAメンバーカンパニー

資産運用サービス

- アクサ・ローゼンバーク証券投信投資顧問株式会社
- アライアンス・バーンスタイン株式会社

不動産投資・資産管理サービス

- アクサ・リアル・エーステート・インベストメント・マネジャーズ・ジャパン株式会社

アシスタンスサービス

- アクサ・アシスタンス・ジャパン株式会社

CONTENTS

04_ トップメッセージ

06_ トピックス

07_ アクサ ジャパンのCR経営

08_ CR経営を支える基本的な取組み

内部統制とコーポレート・ガバナンスの充実

09_ お客様の声を経営に活かす取組み

情報提供について

09_ 魅力ある職場づくりのための取組み

Scope(従業員意識調査)の実施

10_ コミュニティの発展に貢献するための取組み

アクサ ジャパンの活動

AXAグループの活動

11_ 環境を守り、次世代へと受け継いでいくための取組み

法令への対応

11_ 購買行動を通じて「持続可能な開発」を広めるための取組み

プロキュアメント・サステイナブル・デベロップメント・スタンダード

購買活動に関する倫理ガイドライン

DATA 資料編

12_ I 経営方針

12_ II 保険持株会社の概況及び組織

15_ III 保険持株会社及びその子会社等の概況

16_ IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

18_ V 保険持株会社及びその保険子会社の財産の状況

“

私たちは責任ある姿勢でビジネスに取り組み、
すべてのステークホルダーとの信頼関係を築くことで、
選ばれる企業となることを目指してまいります

”



2009年度の事業概況をご報告させていただくにあたり、日頃より愛顧いただいている皆さまにご挨拶申し上げます。

2009年度、アクサ ジャパン ホールディングは生保事業、損保事業ともに好調な業績を実現することができました。これもひとえに、日頃よりお支えいただいている皆さまのご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

生命保険事業につきましては、新たに導入した新戦略が奏功し、運用環境の回復と相俟って、財務収支を大幅に回復させることができました。また2009年10月には、アクサ生命とアクサ フィナンシャル生命を合併し、事業効率とお客さまの利便性を同時に向上させることができました。さらに今年2月には、ネクステア生命（旧SBI アクサ生命）を子会社化し、今後急速に成長が見込まれるインターネットを通じた生命保険事業を強化していくための布石といたしました。

損害保険事業につきましては、新たに団体傷害保険の販売を開始し、商品ラインナップの充実を図るとともに、自動車保険と医療保険の銀行窓販を開始いたしました。

AXAのコアビジネスであるフィナンシャル・プロテクションは、経済的なリスクから人々や事業をお守りするという社会的に重要な役割を担っています。AXAでは、2010年をCR（企業の社会的責任）の元年と位置づけ、私たちのこうした取組みをお客さまをはじめとするあらゆるステークホルダーに対してよりわかりやすい形でお伝えしていくとともに、CRに関する取組みをより強化し、人々や社会にとって真に意味のある形でビジネスを展開していきたいと考えております。

私たちは責任ある姿勢でビジネスに取り組み、すべてのステークホルダーとの信頼関係を築くことで、選ばれる企業となることを目指してまいります。今後ともご愛顧のほどよろしくお願いいたします。

2010年7月
アクサ ジャパン ホールディング株式会社
取締役 代表執行役社長兼 CEO
マーク・ピアソン

A handwritten signature in black ink, reading "Mark Pearson".

Strategic Narratives

ストラテジック ナラティブ

アクサの企業理念と経営方針

Strategy Ambition V

私たちは、幅広い商品と多様な販売チャネルを通じて、
中小企業、リタイアメント、独身者、銀行窓販という4つの市場にフォーカスし、
2012年までに企業価値を50%増加させることを目指します。

Culture

強固なバリューに支えられたハイパフォーマンスカルチャー

日本で真にお客さまから選ばれる企業となるためには、
信頼を重んじる企業文化を醸成することが不可欠です。

そのために私たちは、常にプロフェッショナルとして、
変化に前向きに取り組み、お客さまを大切に、
全社員が高い参画意識を持って仕事に取り組みます。

私たちのすべての行動は、
プロフェッショナリズム、革新性、現実的な考察力、チームスピリット、誠実
という5つのバリューによって支えられています。

Vision

私たちは選ばれる企業、 そして信頼されるマーケットリーダーとなることを目指します。

選ばれる企業になること。

それはお客さまから信頼をいただき、社員を尊重して報い、育成すること。
そして株主に対しては利益と健全な評価をお届けすることを意味します。

私たちは責任ある姿勢でビジネスに取り組み、
すべてのステークホルダーとの信頼関係を築くことで、選ばれる企業となることを目指します。

Mission

私たちは、ご家族や財産をリスクからお守りし、貯蓄や資産を管理することによって、
お客さまの人生に安心をご提供します。

日々移り変わる人生には、さまざまな困難が起こり得ます。

私たちはそんな時、お客さまのそばにいて、
新たなチャレンジと将来への備えをサポートします。

TOPICS

SBIアクサ生命を子会社へ

2010年2月16日、アクサ ジャパン ホールディングはSBIアクサ生命の株式の95%を取得、当社の子会社としました。

SBIアクサ生命は、2006年10月にソフトバンク(5%)、SBIホールディングス(55%)、アクサ ジャパン ホールディング(40%)の共同出資により誕生した日本初のインターネット専門の生命保険会社で、アクサ ジャパン ホールディングは、このうちSBIホールディングスが保有していた55%の株式を取得しました。

SBIアクサ生命は、2010年5月に「ネクステア生命」に社名を変更し、アクサのメンバーカンパニーとして、インターネットによる生命保険販売の規模拡大に注力しています。

アクサ生命とアクサ フィナンシャル生命を合併

2009年10月1日、アクサ生命とアクサ フィナンシャル生命を合併しました。

この合併は、事業効率の向上と財務基盤の強化、そしてお客さまサービスや商品開発の強化を目的として実施したものです。合併に伴って、両社のコンサルティング営業部門をアクサ生命に統合するとともに、金融機関を通じた窓販ビジネスをアクサ生命に移管し、「アクサ 金融法人チャンネル」を新設。アクサ フィナンシャル生命が行なってきた金融機関の窓販ビジネスを引き継ぐとともに、大都市圏におけるコンサルティング営業のプレゼンスの拡大を図りました。



おかげさまでアクサは15周年を迎えました

15
Years
in Japan

2010年4月、アクサ ジャパンは日本での事業開始15周年を迎えました。1995年にゼロから事業をスタートさせたアクサ生命は、現在では約400万人の個人のお客さま、約2,500社の法人のお客さまから信頼をいただいております。お客さまのさまざまなライフステージにおいて、ニーズにあわせた商品・サービスをご提供すること。そしてお客さまとご家族の暮らしに安心をご提供すること。アクサ ジャパンはこれからも、こうした私たちの使命を果たしていくことを通じて、より多くのお客さまに信頼していただける会社となることを目指します。

アクサ 日本のCR経営

フィナンシャル・プロテクションを提供する私たちのビジネスは、人々の暮らしに安心と安全をもたらし、社会の持続的な発展をサポートするという社会的に重要な役割を担っています。

アクサ 日本の考えるコーポレートレスポンスビリティ(CR)とは、こうした社会的な役割を、企業として責任ある行動をとることによって果たしていくこと。そして、私たちのコアビジネスを通じて蓄積してきたリスク管理の専門家としてのスキルやノウハウを活かし、経済の持続的な発展や社会の利益に貢献していくこと。

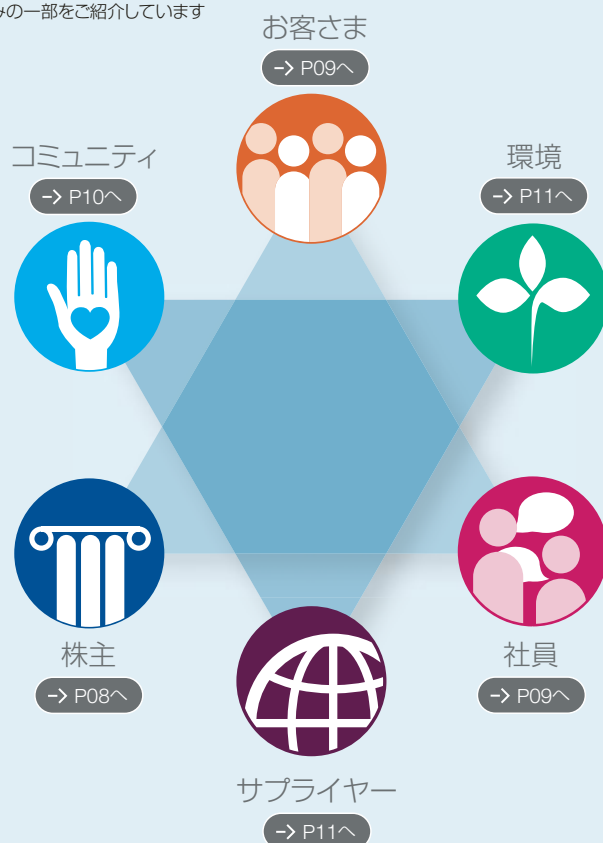
アクサ日本では、こうしたCRの視点を日々のビジネスのなかに組み込み、企業文化の一部として浸透させていくことによって、アクサ日本に関わるすべての方々から信頼され、選ばれる企業となることができると考え、その実現に向けて日々努力し続けています。

主要なステークホルダー

私たちのビジネスは、日々さまざまな方々と関わり合うことによって成り立っています。

アクサ日本では、6つの主要なステークホルダーを掲げ、それぞれにおいて課せられた社会的役割を認識し、その責任を果たしていくことに注力しています。

→ 次ページ以降でこうした取組みの一部をご紹介します





CR経営を支える基本的な取組み

CR経営を進めていくためには信頼できる企業であり続けるための強固な基盤づくりが不可欠です。
アクサ ジャパンでは、コーポレート・ガバナンス体制の
充実・強化に積極的に取り組み、企業グループの信頼性の向上に努めています。

内部統制とコーポレート・ガバナンスの充実

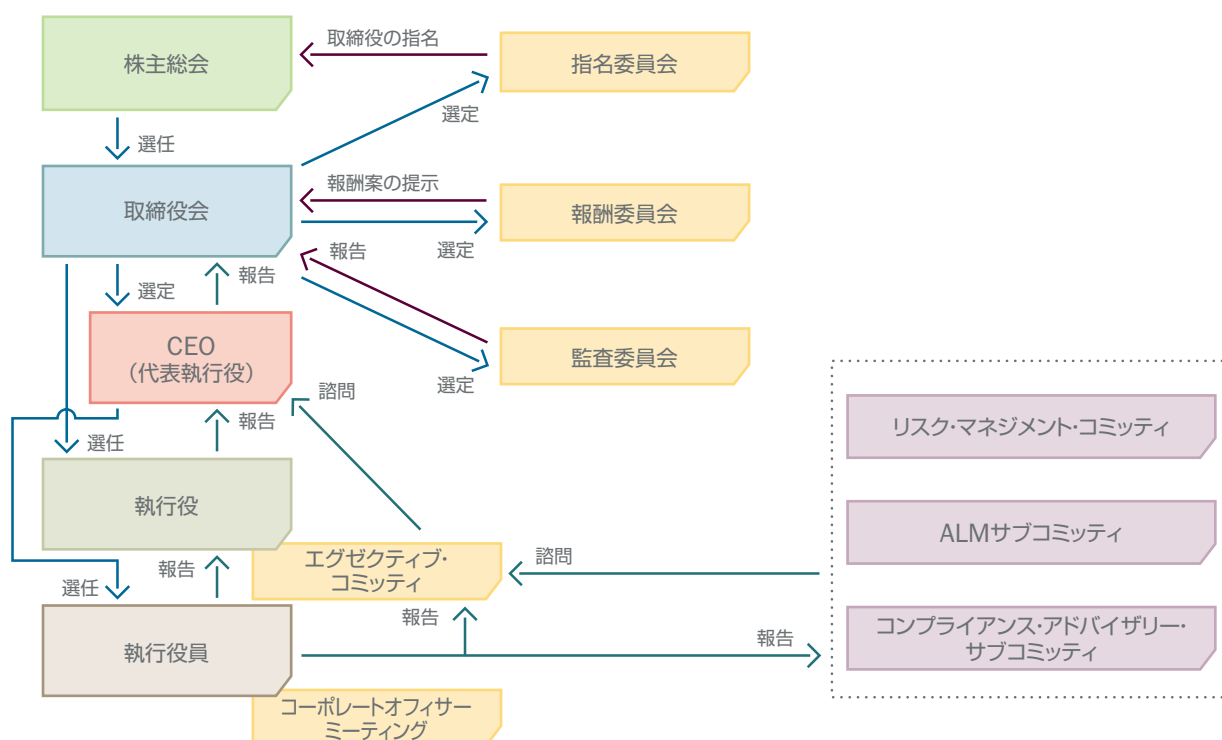
アクサ ジャパンは、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を図り、業務執行の公正性の確保に努めています。
またグループ経営の健全性や透明性を確保するため、
内部統制システムを整備し、その有効性の確保に努めています。

内部統制システム向上への取組み

企業価値の継続的な向上のために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を経営上もっとも重要な課題のひとつと位置づけ、経営における透明性の確保と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に努めています。
2006年に「内部統制システム構築の基本方針」を策定、以来継続的に業務プロセスの改善やコンプライアンス体制の整備、リスクマネジメントの徹底など、内部統制機能の充実・強化を行なってきました。またこれらの内部監査機能の強化とともに、社内の他の部門に対する牽制機能を高めることを目的として、2007年に内部監査部門をコンプライアンス部門から分離し、監査専任の役員を統括責任者とすることで業務的にも独立した組織としました。アクサ生命では今後も内部管理態勢とコーポレート・ガバナンスの充実・強化に継続的に取り組み、さらなる経営の健全性の確保に努めていきます。

委員会設置会社への移行

監査機能のAXAグループスタンダードへの準拠と迅速な経営判断の推進を目的として、2010年6月30日より委員会設置会社に移行しました。これによって、経営の監督と執行の分離がより明確となり、業務執行の権限が代表執行役・執行役に大幅に委譲され、より迅速な経営の意思決定と業務執行が行なえるようになりました。また指名委員会、監査委員会、報酬委員会の3つの法定の委員会を設置するとともに、社外取締役として、金融機関の監督の経験者、海外でAXAグループの生命保険業に携わっている役員を選任し、監視機能の強化を図りました。





お客さまの声を経営に活かす取組み

人々の暮らしに安心と安全をもたらし、社会の持続的な発展をサポートするという

私たちの社会的に重要な役割を果たしていくためには、お客さまにご満足いただくということが大前提となります。

アクサ ジャパンは、お客さまの声を経営に活かし、お客さま満足度を高めていくための活動に積極的に取り組んでいます。

情報提供について

アクサ ジャパンでは、さまざまな手段を通じて、会社や保険事業に関する情報提供・情報開示を積極的に行ない、お客さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めています。

ホームページを利用した情報提供

公式ホームページ

当社ではお客さまサービスの一環として、ホームページでの情報提供を行なっています。ホームページには当社の概要や、アクサ ジャパンのグループ企業各社、日本におけるAXAグループ企業各社の紹介の他、株主さまへの情報提供ページや、企業業績ページなどをご用意しています。



経営情報に関する情報のご提供

ディスクロージャー関連資料

詳細な経営・財務情報を掲載した「アニュアルレポート」を毎年作成し、当社をはじめ、子会社の各営業店舗に常備しています。このアニュアルレポートにはCR活動に関する情報も掲載し、より広範な情報の開示に努めています。



魅力ある職場づくりのための取組み

私たちが社会の中で責任ある行動を示していくためには、会社を構成する社員ひとりひとりがその役割を自覚し、目的達成のために全力を尽くせるような職場環境の構築が不可欠です。

アクサ ジャパンでは、社員のひとりひとりが積極的に参画し、持てる力を余すことなく発揮できる職場環境の構築に取り組んでいます。

Scope(従業員意識調査)の実施

AXAでは毎年、全グループ規模でScope(スコープ)と呼ばれる従業員意識調査を行なっています。Scopeは社員にとってはAXAに関する率直な意見を直接経営陣に伝えることができる貴重な機会であり、会社にとっては問題点を見出し、改善につなげるためのよい機会となっています。



コミュニティの発展に貢献するための取組み

コミュニティや社会の一員として、企業もその責任を果たしていかなければなりません。
アクサ ジャパンは、私たちが属するコミュニティや社会の発展に資するべく、
社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

アクサ ジャパンの活動

ブラインドサッカーの支援活動

アクサ ジャパンでは設立以来、「困難な状況にあいながらも前向きに人生に取り組んでいる人々」への支援を行なっています。その一環として、2006年度からブラインドサッカーの普及・認知向上活動を継続的に支援しています。



アジア選手権日本開催へ向けたサポート

2009年12月、ブラインドサッカーアジア選手権が日本で開催され、アクサは大会に向けて、リーフレットをお客さまに配布するなど、日本代表チームの認知向上を支援しました。また、ボールをモチーフとしたオリジナルの携帯ストラップを制作し、日本視覚障害者サッカー協会（JBFA）に大会公認ノベルティとして寄贈しました。この携帯ストラップは、大会に参加する海外選手向けのプレゼント等として役立てられました。

社員ボランティアによる試合運営サポート

アジア選手権、日本選手権等のJBFA公式試合の運営を支援するために、多くの社員がボランティアとして参加し、会場設営や試合進行などをサポートしました。

ブレイクファストチャリティ

2008年以来、アクサ ジャパンでは「ブレイクファストチャリティ*」を開催し、ろう学校「明晴学園」（東京都品川区）に対する支援を呼びかけています。このチャリティは、アクサ生命で活躍するろうの社員のひとりから、同学園に関する情報提供を受けたことがきっかけとなって実現したもので、2009年には趣旨に賛同した1,000人以上の社員が参加しました。

* 社内で朝食を販売し、その収益金をろう学校へ寄付する活動



AXAグループの活動

ハイチ大地震被災者支援のための社内募金

2010年1月に発生したハイチ大地震の被災者を支援するために、全世界のグループ会社の社員に呼びかけて募金活動を行ないました。世界各国の社員から寄せられた募金に、AXAグループが同額のファンドを拠出し、総額121万2,000ユーロ（約1億4,820万円）を赤十字社に寄付しました。

AXAリサーチファンド

AXAグループは2008年に「AXAリサーチファンド」を設立しました。これは環境・生活・社会経済などに関わる世界レベルの研究に対して資金的なサポートを行なうもので、2008年から2012年の5年間で総額1億ユーロの資金を供与する計画です。受給者となった研究者のひとりには、オックスフォード大学に所属する日本人女性も含まれています。



環境を守り、次世代へと受け継いでいくための取組み

地球環境の変化が大きな社会的課題となるなか、次世代に美しい環境を受け継いでいくためには、責任ある企業として自らの事業が環境に与える影響を軽減する努力を続けていかなければなりません。アクサ ジャパンは、環境を守り、育てていくために、次のような活動を行なっています。

法令への対応

アクサ ジャパンでは、経済産業省の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」や、東京都により定められている温室効果ガスの削減に対応するため、全社一丸となってエネルギーの削減に努めています。

省エネルギーへの取組み

全社員を対象に、省エネルギーの注意喚起（PCモニターや電灯のスイッチ off、エアコンの温度調整、プリントアウトの極小化）を行なうと同時に、エアコンの運行時間と温度の調整、全社一斉消灯（ランチタイム消灯、21時前消灯）などを行なっています。また紙や電力使用の削減のため、FAX、プリンター、コピー機の機能を併せ持つ複合機の導入や、ライト数を調整することで、視力の保護と省エネルギーの両立を図っています。

CO₂削減への取組み

出張や社員の移動に伴うCO₂の排出削減のため、オンラインで会議が行なえるバーチャル会議室や音声通話システムの利用を推進しています。



サプライヤー：SUPPLIERS



購買行動を通じて「持続可能な開発」を広めるための取組み

私たちのビジネスは、多くのお取引先企業に支えられています。アクサ ジャパンは、一企業として責任ある行動をとるのみならず、お取引先企業と良好な関係を築き、購買に関わるポリシーを共有することによって、持続可能な開発の輪を広げていく活動に取り組んでいます。

プロキュアメント・サステナブル・デベロップメント・スタンダード

持続可能な開発（Sustainable Development）とは、「将来世代のニーズを満たす能力を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすような社会をつくる」こと。アクサ ジャパンでは、取引企業を選定する際に一定の基準を設け、持続可能な社会の実現に向けた活動の輪を広げる活動に取り組んでいます。

たとえば、持続可能な開発についての基準の一環として、AXAはサプライヤーに次の3つのことをお願いしています。

- 15歳未満の児童による労働または強制労働を、自ら行なわず、自らのサプライヤーまたは再委託先にも行なわせないこと。
- 従業員に安全かつ衛生的な職場環境を保証し、従業員ひとりひとりの自由とアソシエーションの自由を尊重すること。
- 従業員の採用と管理において性別、人種、宗教または政治的な信条による差別の撤廃を促進すること。

購買活動に関する倫理ガイドライン

アクサ ジャパンでは、購買活動に関する倫理ガイドラインを設け、取引の公平性、中立性、透明性を確保することで、サプライヤーとの良好な関係維持に注力しています。

I 経営方針

アクサ ジャパン ホールディングの経営方針

5ページをご覧ください。

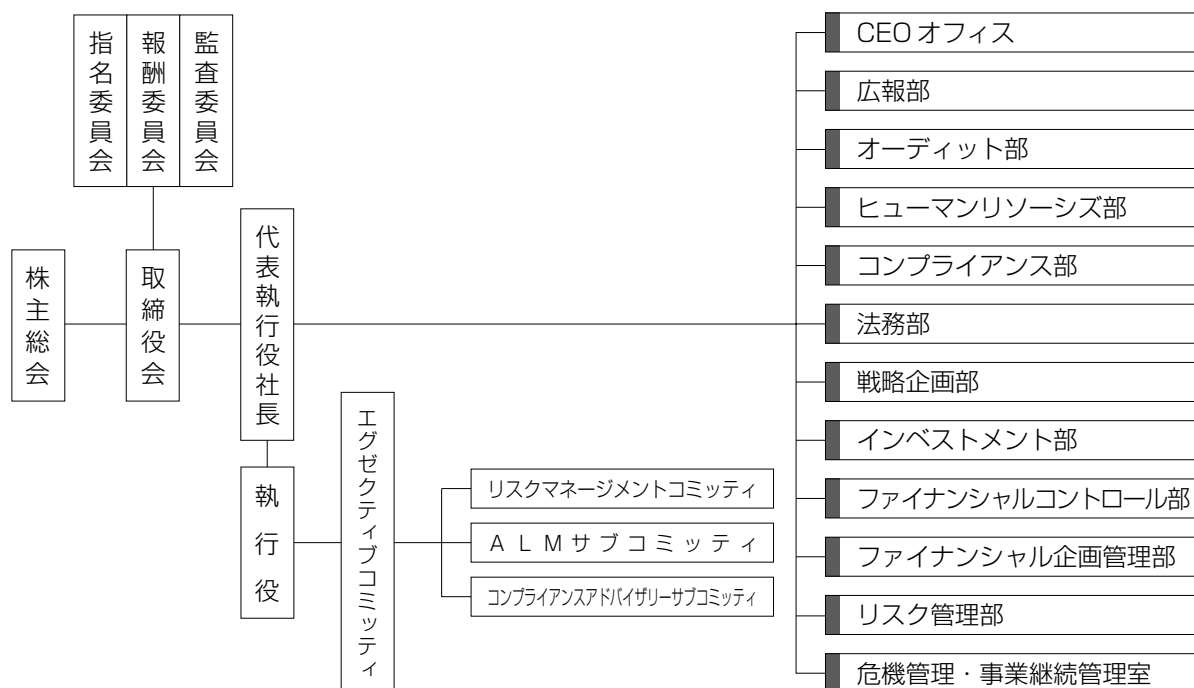
II 保険持株会社の概況及び組織

1 アクサ ジャパン ホールディングの沿革

2000年 3月	「アクサ生命保険株式会社」と「日本団体生命保険株式会社（社名変更後、アクサグループ ライフ生命保険株式会社）」が共同して株式移転により、「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社（現アクサ ジャパン ホールディング株式会社）」設立
2001年 1月	「アクサ保険サービス株式会社」、「アクサ収納サービス株式会社」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
4月	「アクサ保険ホールディング株式会社」に社名変更
2004年 6月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」に社名変更
12月	「アクサ損害保険株式会社」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
2005年 10月	子会社である「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ グループライフ生命保険株式会社」が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業開始
2006年 1月	子会社である「アクサ収納サービス株式会社」と「アクサ保険サービス株式会社」が合併し、新「アクサ収納サービス株式会社」として営業開始
1月	本社を東京都港区白金に移転
2006年 10月	「SBIホールディングス株式会社」と共同で、「SBI生保設立準備株式会社（現ネクスティア生命保険株式会社）」を設立
2007年 6月	「ウインタートウル・スイス生命保険株式会社（社名変更後、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社）」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
2009年 10月	子会社である「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ フィナンシャル生命保険株式会社」が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業開始
2010年 2月	「SBIアクサ生命保険株式会社（現ネクスティア生命保険株式会社）」の発行済株式の95%を取得

2 経営の組織

当社は、保険持株会社として、下図の組織体制により、子会社に対する適切な経営管理を図っております。
また、当社は委員会設置会社であります。



3 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
2000年3月 7日	35,045百万円	35,045百万円	会社設立
2000年3月28日	52,500百万円	87,545百万円	有償第三者割当 発行株式数 2,100,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2000年9月27日	50,955百万円	138,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 2,038,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2004年7月 1日	68,000百万円	206,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 1,915,493株 発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円 割当先 AXA S.A.
2004年12月31日	5百万円	206,505百万円	株式交換 発行株式数 437,788.73株 交換比率 1.5667206 ※アクサ損害保険株式会社の株式 1株につき、1.5667206株を割当 割当先 AXA S.A.
2007年3月28日	1,249百万円	207,755百万円	有償第三者割当 発行株式数 17,241株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2007年6月30日	5百万円	207,760百万円	株式交換 発行株式数 629,265株 交換比率 ※アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株式 1株につき、205,000/145,000株を割当 割当先 Winterthur Life (現AXA Life Ltd.)
2007年12月13日	996百万円	208,757百万円	有償第三者割当 発行株式数 13,750株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.

4 株式の総数 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,852千株
当年度末株主数	886名

5 株式の状況 (2010年3月31日現在)

-1 発行済株式

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	7,852千株	—

-2 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25	6,148	78.29
アクサ・ライフ・リミテッド	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・キザン通り40	1,571	20.01
株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3-11-2	10	0.13
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	10	0.13
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1-6-2	8	0.10
ソシエテ・ボージョン	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21	7	0.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	6	0.08
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	5	0.06
損害保険契約者保護機構	東京都千代田区神田淡路町2-9	5	0.06
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	4	0.06
計	—	7,775	99.02

6 主要株主の状況

名 称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占め る所有株式等の割合
AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国 パリ市アベニュー・ マチニョン25	5,244百万ユーロ	保険子会社等の 事業の支配・管理	1957年6月21日	78.29%
AXA Life Ltd. (アクサ・ライフ・リミテッド)	スイス連邦ウインタートウル市ジェネラル・ キザン通り40	175百万スイス・フラン	生命保険業	1923年2月22日	20.01%

7 取締役・執行役・執行役員 (2010年7月1日現在)

役 職 名	氏 名
取締役会長(社外取締役)	ジョン・アール・デイシー
取締役(社外取締役)	シュ・クー
取締役(社外取締役)	ヤン・ヴァン・デン・ヴェルグ
取締役(社外取締役)	若 月 三 喜 雄
取締役(社外取締役)	八 木 哲 雄
取締役 代表執行役社長兼 CEO	マーク・ピアソン
取締役 執行役兼 CFO	ピーター・エッツェンバッハ
執行役員人事部門長	岩 崎 敏 信
執行役員ジェネラル・カウンセラー兼法務・コンプライアンス部門長	垣 貫 ジョン
執行役員危機管理・事業継続管理室長	ファーハド・ファーシャド
執行役員監査部門長	種 村 尚
執行役員広報部門長	福 井 由 紀 子
執行役員チーフ・インベストメント・オフィサー	松 山 明 弘
執行役員チーフ・リスク・オフィサー	住 谷 貢
執行役員ファイナンシャルコントロール部門長	アンジェラ・チュイ
執行役員ファイナンシャル企画管理部門長	長 野 敏

Ⅲ 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織

-1 主要な事業の内容

当社は日本国内初の保険持株会社として設立され、子会社の経営管理・監督を主な事業内容とし、当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

①生命保険事業

アクサ生命保険株式会社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、ネクスティア生命保険株式会社（旧SBIアクサ生命保険株式会社）はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行なっています。

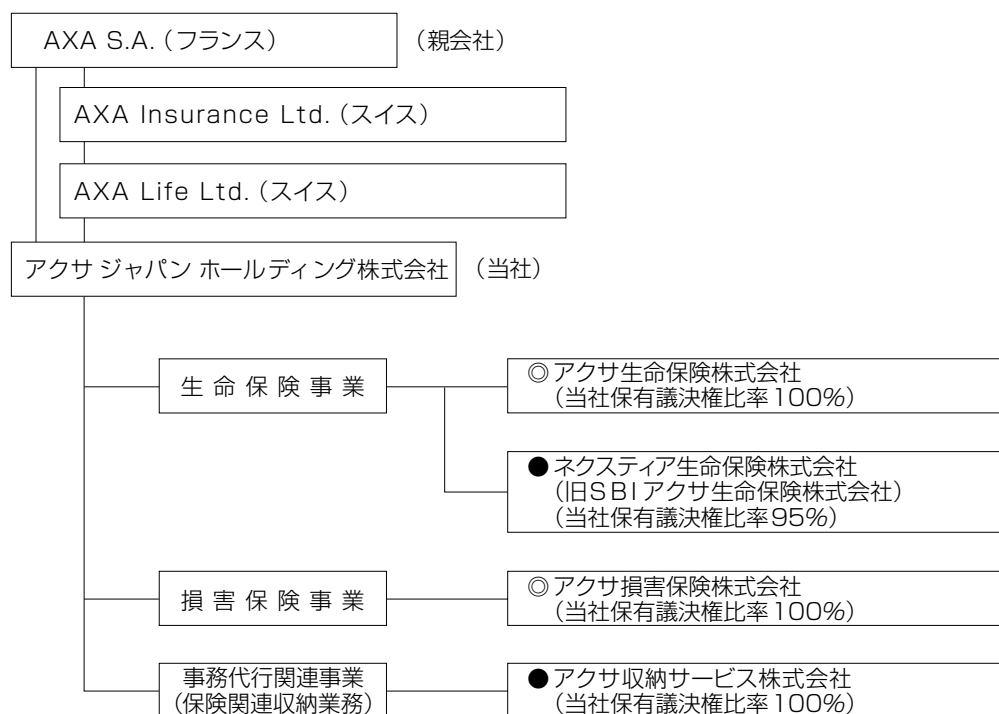
②損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行なっています。

③事務代行関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行なっています。

-2 事業の系統図（2010年3月31日現在）



◎印は連結対象子会社 ●印は持分法適用子会社

2 子会社等に関する事項 (2010年7月1日現在)

名 称	主たる営業所または事務所の所在地	資 本 金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	当社の総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	60,500百万円	生命保険業	1994年7月22日	100%	－%
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険業	1998年6月12日	100%	－%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町十四丁目7番	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業	1993年4月 1日	100%	－%
ネクステア生命保険株式会社 (旧SBIアクサ生命保険株式会社)	東京都千代田区麹町三丁目3番4号	3,750百万円	生命保険業	2006年10月13日	95%	－%

Ⅳ 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当期における我が国経済は、上期はリーマンショック以降の金融危機がもたらしたパニック的な経済・金融活動の収縮という深刻な事態から脱出に向かい、下期に入り海外経済の改善と経済対策の効果を背景とした景気回復の局面にあるものの、国内の需要刺激策の効果が減衰する中で雇用環境・賃金環境は依然として厳しい状況にあり、景気回復のペースは緩やかなものとなっています。法制面では、保険契約に関する一般的な契約ルールを定める保険法が約100年ぶりに抜本改正され、2010年4月1日に施行されることに伴い、保険各社は保険契約者保護などの観点から新たな対応を求められることとなり、今年度、保険各社はその対応に取り組んでまいりました。

また、2009年4月30日に、金融庁は海外での新型インフルエンザ発生を受け、保険各社に社会機能を維持するための業務の継続を求める要請を行ない、パンデミック期における保険金等の円滑な支払を維持することが求められました。

一方、2010年2月4日、金融庁は個人顧客情報の漏えいのあった保険会社の行政処分を行なうとともに、「保険会社向けの総合的な監督指針」等を改正し、外部委託先等における個人顧客情報管理の強化や、クレジットカード情報等に対する、その特性を踏まえた情報管理の強化等を監督上の着眼点として追加することを発表しました。

このような状況下において、当社は保険持株会社として、次のような取り組みを行ないました。

(保険持株会社としての基本的な取り組み)

当社は、保険子会社の経営管理及び当該業務に付帯する業務を行なうことを事業目的に、日本国内初の保険持株会社として、2000年3月に金融再生委員会（現金融庁）の認可を受け、同年3月に設立されました。

この事業目的遂行のため、当社は、取締役会の諮問機関としてリスク・マネジメント・コミッティ、アセット・ライアビリティ・マネジメント・コミッティ、コンプライアンス・アドバイザー・コミッティ、コンペーンセーション・コミッティ、マネジメント・コミッティの5つのコミッティを設置し、取締役会の審議の前に、当該コミッティにおいて、子会社の経営上のリスクを的確に把握するとともに全体の収益・リスク管理、資本政策の策定、経営資源の適正な配分、ご契約者保護の検証を行なう等、保険持株会社としての経営管理を行なっております。

また、2008年11月からは、当社代表取締役社長の諮問機関としてアクサジャパンホールディング・リーダーシップ・チームを設け、当社代表取締役社長を始めとするトップマネジメントから成るメンバーにより業務の執行について十分な検討を加えることとし、更なる業務の適正化に努めております。

当社は、更なる経営の効率化とガバナンス体制の強化にむけ、2010年6月30日の定時株主総会における決議をもって、同日付で委員会設置会社に移行することを決定いたしました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

当社の生命保険子会社であるアクサ生命保険株式会社とアクサ フィナンシャル生命保険株式会社は、より強靱な企業体質を確立し、さらなる成長への飛躍を遂げるために、両社の経営資源を最大限に活用し、商品開発や顧客サービスの分野をさらに強化するとともに、より一層の事業効率の向上と財務基盤の強化を図ることを目的に、金融庁の認可を経て、2009年10月1日をもって合併（存続会社、アクサ生命保険株式会社）を行ないました。

また、当社は2010年2月16日付で株式譲渡契約に基づき、SBIホールディングス株式会社が保有するネクステア生命保険株式会社（旧SBIアクサ生命保険株式会社）の全ての発行済株式を取得（取得後の当社の株式保有割合は95%）し、同社を当社の子会社といたしました。この投資はAXAの日本市場に対するコミットメントを示すものであり、インターネットを通じた生命保険のダイレクト販売プラットフォームの獲得により、日本市場におけるプレゼンスをより拡大するものとなりました。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しましては、収益の一層の伸展を目指し、当社の完全子会社アクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。

資金面の主な動きと子会社に対する資本増強は以下のとおりであります。

- ・2009年6月5日、アクサ生命保険株式会社への劣後特約付貸付金200億円の返済を受けております。
- ・2009年6月8日、アクサ・インシュアランス・リミテッドからの借入金300億円のうち200億円を返済しております。
- ・2009年12月18日、アクサ生命保険株式会社から資本剰余金を原資とする配当金6,999百万円を受けております。
- ・2009年12月21日、アクサ・エス・アーからの借入金40億円を返済しております。
- ・2010年2月12日、ネクスティア生命保険株式会社の株式追加取得の一部に充てるため、アクサ・エス・アーより9億円を借入れました。
- ・2010年2月16日、ネクスティア生命保険株式会社の株式82,500株を追加取得いたしました。

なお、当社の生命保険子会社のアクサ生命保険株式会社は、スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P）の保険財務力格付けで「AA-（アウトルック：安定的）」とする格付けを得ております。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりであります。

保有契約高については、個人保険は1兆5,829億円（前年比96.6%）、個人年金保険（年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上））は1兆8,016億円（前年比101.6%）、団体保険は5兆9,296億円（前年比90.2%）、団体年金保険（責任準備金）は6,842億円（前年比76.8%）となっております。資産については7,267億円増加し、5兆6,760億円（前年比114.7%）となっております。そのうち主なものは、有価証券4兆4,621億円（前年比121.9%）、金銭の信託5,293億円（前年比103.1%）、貸付金1,553億円（前年比73.8%）となっております。

また、収支状況をみると、収益面では、保険料等収入7,306億円（前年比94.4%）、資産運用収益2,340億円（前年比171.9%）等となっており、これらによる経常収益は9,694億円（前年比106.2%）となっております。一方、費用面では、保険金等支払金7,041億円（前年比111.5%）、責任準備金等繰入額174億円（前年比194.6%）、資産運用費用440億円（前年比14.9%）、事業費1,282億円（前年比91.9%）等となっており、これらによる経常費用は9,047億円（前年比83.4%）となっております。よって経常利益は646億円、当期純利益は361億円となっております。

2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
経常収益	895,400	835,120	887,013	912,788	969,425
経常利益（又は経常損失）	62,115	22,354	△ 1,656	△ 171,562	64,697
当期純利益（又は当期純損失）	55,780	△ 337	△ 15,614	△ 165,256	36,166
純資産額	444,824	441,920	458,930	290,611	412,160
総資産額	4,812,275	5,090,642	5,497,757	4,949,245	5,676,011

（注）純資産額の算定にあたり、2006年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

V 保険持株会社及びその保険子会社の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度		2008年度	2009年度	年 度		2008年度	2009年度
科 目		(2009年3月31日現在)	(2010年3月31日現在)	科 目		(2009年3月31日現在)	(2010年3月31日現在)
資産の部	現金及び預貯金	70,108	66,322	負債の部	保険契約準備金	4,482,194	4,496,632
	コールローン	12,873	80,556		支払備金	56,931	55,016
	債券貸借取引支払保証金	—	27,912		責任準備金	4,406,527	4,423,990
	買入金銭債権	955	927		契約者配当準備金	18,735	17,625
	金銭の信託	513,605	529,387		代理店借	1,920	2,561
	有価証券	3,659,332	4,462,122		再保険借	2,534	3,071
	貸付金	210,592	155,370		債券貸借取引受入担保金	12,338	631,894
	有形固定資産	7,002	6,431		その他負債	108,418	75,429
	無形固定資産	214,803	200,021		退職給付引当金	31,517	32,323
	のれん	207,653	192,252		役員退職慰労引当金	1,146	1,004
	その他	7,150	7,768	価格変動準備金	18,481	20,886	
	代理店貸	3,351	3,027	繰延税金負債	80	47	
	再保険貸	1,810	1,408	負債の部合計	4,658,633	5,263,850	
	その他資産	171,020	88,195	純資産の部	資本金	208,757	208,757
	繰延税金資産	88,708	58,883		資本剰余金	298,574	298,574
	貸倒引当金	△ 4,918	△ 4,554		利益剰余金	△ 229,534	△ 193,367
					自己株式	△ 423	△ 423
					株主資本合計	277,374	313,541
					その他有価証券評価差額金	13,114	98,904
			繰延ヘッジ損益		122	△ 285	
			評価・換算差額等合計	13,237	98,619		
			純資産の部合計	290,611	412,160		
資産の部合計		4,949,245	5,676,011	負債及び純資産の部合計		4,949,245	5,676,011

2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2008年度 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月 1日から 2010年3月31日まで)
経常収益		912,788	969,425
保険料等収入		774,234	730,630
資産運用収益		136,129	234,033
利息及び配当金等収入		72,602	81,956
金銭の信託運用益		10,299	11,418
有価証券売却益		48,300	46,647
有価証券償還益		10	77
金融派生商品収益		1,159	17,810
為替差益		3,668	—
その他運用収益		88	44
特別勘定資産運用益		—	76,079
その他経常収益		2,423	4,760
経常費用		1,084,350	904,728
保険金等支払金		631,265	704,144
保険金		101,036	96,035
年金		43,830	47,707
給付金		141,068	130,699
解約返戻金		299,427	231,278
その他返戻金		32,543	185,983
再保険料		13,358	12,439
責任準備金等繰入額		8,991	17,499
支払備金繰入額		5,764	—
責任準備金繰入額		3,190	17,462
契約者配当金積立利息繰入額		36	36
資産運用費用		294,805	44,032
支払利息		2,893	935
有価証券売却損		31,838	34,355
有価証券評価損		137,001	6,343
有価証券償還損		8	23
為替差損		—	1,257
貸倒引当金繰入額		4,630	—
賃貸用不動産等減価償却費		85	88
その他運用費用		17,098	1,028
特別勘定資産運用損		101,249	—
事業費		139,572	128,237
その他経常費用		9,714	10,814
経常利益（又は経常損失）	△	171,562	64,697
特別利益		29	551
固定資産等処分益		0	43
貸倒引当金戻入額		—	331
その他特別利益		28	176
特別損失		3,920	3,937
固定資産等処分損		61	333
減損損失		57	19
価格変動準備金繰入額		1,618	2,404
その他特別損失		2,183	1,179
契約者配当準備金繰入額		9,833	9,163
税金等調整前当期純利益（又は税金等調整前当期純損失）	△	185,286	52,147
法人税及び住民税等		295	281
法人税等調整額	△	20,326	15,698
法人税等合計	△	20,030	15,980
当期純利益（又は当期純損失）	△	165,256	36,166

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2008年度 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月 1日から 2010年3月31日まで)	科 目	年 度	2008年度 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月 1日から 2010年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				投資活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△	185,286	52,147	債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額		9,212	592,239
賃貸用不動産等減価償却費		85	88	借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額	△	89,797	65,300
減価償却費		2,610	2,739	金銭の信託の増加による支出	△	13,000	△ 11,500
減損損失		57	19	金銭の信託の減少による収入		19,000	7,777
のれん償却額		15,401	15,401	有価証券の取得による支出	△	883,549	△ 2,841,116
支払備金の増減額 (△は減少)		5,764	△ 1,915	有価証券の売却・償還による収入		825,769	2,232,685
責任準備金の増減額 (△は減少)		3,190	17,462	貸付けによる支出	△	60,781	△ 51,811
契約者配当準備金積立利息繰入額		36	36	貸付金の回収による収入		78,957	107,033
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		9,833	9,163	資産運用活動計	△	114,187	100,607
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		4,628	△ 363	(営業活動及び資産運用活動計)		19,364	90,340
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		406	805	有形固定資産の取得による支出	△	273	△ 332
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,618	2,404	有形固定資産の売却による収入		39	8
利息及び配当金等収入	△	72,602	△ 81,956	その他	△	2,656	△ 2,736
金銭の信託関係損益 (△は益)	△	10,299	△ 11,418	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	117,077	97,546
金融派生商品損益 (△は益)	△	1,159	△ 17,810	財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他運用収益	△	88	△ 44	借入れによる収入		4,000	900
有価証券関係損益 (△は益)		120,537	△ 6,002	借入金の返済による支出		0	△ 24,000
支払利息		2,893	935	自己株式の取得による支出	△	2	△ 0
その他運用費用		17,098	1,028	その他	△	10	△ 75
為替差損益 (△は益)	△	3,816	1,277	財務活動によるキャッシュ・フロー		3,987	△ 23,175
特別勘定資産運用損益 (△は益)		101,249	△ 76,079	現金及び現金同等物に係る換算差額	△	169	△ 205
有形固定資産関係損益 (△は益)		57	363	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		20,292	63,897
持分法による投資損益 (△は益)		193	284	現金及び現金同等物の期首残高		62,688	82,981
代理店貸の増減額 (△は増加)	△	3,267	324	現金及び現金同等物の期末残高		82,981	146,878
再保険貸の増減額 (△は増加)		2,843	401				
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△	492	△ 2,377				
代理店借の増減額 (△は減少)	△	344	641				
再保険借の増減額 (△は減少)	△	1,485	536				
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		4,708	△ 5,582				
小 計		14,370	△ 97,488				
利息及び配当金等の受取額		74,861	76,986				
金銭の信託運用益の受取額		10,373	10,326				
金融派生商品収益の受取額 (△は費用の支払額)		66,746	14,157				
利息の支払額	△	3,307	△ 1,247				
契約者配当金の支払額	△	27,934	△ 10,310				
その他	△	1,259	△ 2,399				
法人税等の支払額	△	297	△ 292				
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,552	△ 10,267				

4 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2008年度 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月 1日から 2010年3月31日まで)
株主資本			
資本金			
前期末残高		208,757	208,757
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		208,757	208,757
資本剰余金			
前期末残高		298,574	298,574
当期変動額			
当期変動額合計		—	—
当期末残高		298,574	298,574
利益剰余金			
前期末残高		△ 64,278	△ 229,534
当期変動額			
当期純利益 (又は当期純損失)		△ 165,256	36,166
当期変動額合計		△ 165,256	36,166
当期末残高		△ 229,534	△ 193,367
自己株式			
前期末残高		△ 421	△ 423
当期変動額			
自己株式の取得		△ 2	△ 0
当期変動額合計		△ 2	△ 0
当期末残高		△ 423	△ 423
株主資本合計			
前期末残高		442,632	277,374
当期変動額			
当期純利益 (又は当期純損失)		△ 165,256	36,166
自己株式の取得		△ 2	△ 0
当期変動額合計		△ 165,258	36,166
当期末残高		277,374	313,541

(単位：百万円)

科 目	年 度	2008年度 (2008年4月 1日から 2009年3月31日まで)	2009年度 (2009年4月 1日から 2010年3月31日まで)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		17,569	13,114
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 4,454	85,789
当期変動額合計		△ 4,454	85,789
当期末残高		13,114	98,904
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		△ 1,271	122
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		1,393	△ 407
当期変動額合計		1,393	△ 407
当期末残高		122	△ 285
評価・換算差額等合計			
前期末残高		16,297	13,237
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 3,060	85,382
当期変動額合計		△ 3,060	85,382
当期末残高		13,237	98,619
純資産合計			
前期末残高		458,930	290,611
当期変動額			
当期純利益 (又は当期純損失)		△ 165,256	36,166
自己株式の取得		△ 2	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△ 3,060	85,382
当期変動額合計		△ 168,319	121,548
当期末残高		290,611	412,160

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2008年度	2009年度
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社 アクサ フィナンシャル生命保険株式会社 (2) 主要な非連結子会社の名称等 アクサ収納サービス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社等の数 2社 会社名 アクサ収納サービス株式会社 SBIアクサ生命保険株式会社 (注) 当連結会計年度より、アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネージャーズ・ジャパン株式会社を持分法の適用範囲から除外しております。これは、当連結会計年度中に同社の全保有株式を譲渡したためであります。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 アクサ生命保険株式会社 アクサ損害保険株式会社 (注) 2009年10月1日付で連結子会社であるアクサ生命保険株式会社とアクサ フィナンシャル生命保険株式会社がアクサ生命保険株式会社を存続会社として合併したことに伴い、連結子会社の数が1社減少しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 アクサ収納サービス株式会社 ネクステア生命保険株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (注) ネクステア生命保険株式会社は、2010年2月16日付の株式追加取得に伴い、関連会社から子会社となりました。また、同社は2010年5月12日付で、SBIアクサ生命保険株式会社より商号変更をしております。 2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社等の数 2社 会社名 アクサ収納サービス株式会社 ネクステア生命保険株式会社

2008年度	2009年度
(持分法の範囲から除いた理由) 持分法を適用していない非連結の子会社等(ACMダイバーシファイド・アセット・ストラテジー・プラス・ファンド、シーエスクロノスインベストメントプログラムリミテッド・パートナーシップ等)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないためであります。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社等の決算日は、連結決算日と一致しております。 4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (追加情報) その他有価証券として保有する変動利付国債については、従来、市場価格に基づく価額により評価を行なっておりましたが、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(2008年10月28日 企業会計基準委員会実務対応報告第25号)の公表を受けて、昨今の市場環境を踏まえた結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、当連結会計年度から合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。 これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券が5,645百万円増加、繰延税金資産が2,044百万円減少、その他有価証券評価差額金が3,601百万円増加しております。 なお、変動利付国債の合理的に算定された価格は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。 また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。 ②デリバティブ取引 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産(1998年4月1日以降に取得した建物を除く)の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行なっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し、必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行なっております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については主として15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による按分額を主として翌連結会計年度より費用処理しております。	(持分法の範囲から除いた理由) 左記に同じ。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 左記に同じ。 4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ②デリバティブ取引 左記に同じ。 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(リース資産を除く) 左記に同じ。 ②リース資産 左記に同じ。 (3)重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 左記に同じ。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については主として15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による按分額を主として翌連結会計年度より費用処理しております。

2008年度	2009年度
③役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 ④価格変動準備金 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。 (4)重要なリース取引の処理方法 リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。 (6)責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）又は保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式 ②標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式、又は保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく5年チルメル式 なお、上記の方法により計算された金額のほか43,904百万円を計上しております。この結果、保険業法上の標準責任準備金の対象契約に係る積立率は、当連結会計年度末100.0%となっております。 (7)ソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用ソフトウェアの減価償却方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。 (8)繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。 (9)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 一部の外貨建資産に係る利息の為替変動リスク及び外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債と外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。 ②ヘッジ手段 為替予約・通貨スワップ・エキイティスワップ・金利スワップ ③ヘッジ対象 国債・国内株式・外貨建外国証券・社債利息・借入金利息 ④ヘッジ方針 保有する国内株式の資産価値減少のリスクを回避するため、一部株式にエキイティスワップを利用しております。 保有する外貨建外国証券の資産価値の減少リスクを回避するため、一部外貨建外国証券について為替予約、通貨スワップ又は金利スワップを利用しております。 外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、キャッシュ・フローをヘッジする金利通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の判定は省略しております。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは20年間で均等償却しております。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	(追加情報) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（2008年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、一部の連結子会社では、従来から割引率は連結会計年度末における安全性の高い長期の債券利回りを基礎としておりますので、適用する割引率に変更はなく、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、一部の連結子会社では、確定拠出年金法の施行に伴い、2009年7月1日付で退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（2002年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、その他特別利益として83百万円計上しております。 ③役員退職慰労引当金 左記に同じ。 ④価格変動準備金 左記に同じ。 (4)重要なリース取引の処理方法 左記に同じ。 (5)消費税等の会計処理方法 左記に同じ。 (6)責任準備金の計上方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については以下の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式 (7)ソフトウェアの減価償却の方法 左記に同じ。 (8) _____ (9)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスク及び外貨建金銭債務に係る借入金利息の金利変動リスク及び為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。その他、一部の国債と外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っております。 ②ヘッジ手段 左記に同じ。 ③ヘッジ対象 左記に同じ。 ④ヘッジ方針 左記に同じ。 ⑤ヘッジの有効性評価方法 左記に同じ。 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左記に同じ。 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 左記に同じ。 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左記に同じ。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

2008年度	2009年度
(リース取引に関する会計基準の適用) 「リース取引に関する会計基準」(2007年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(2007年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同指針を適用しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	(責任準備金の積立方式) 責任準備金の積立方式は、従来保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式又は平準純保険料式によっておりましたが、標準責任準備金を達成したことに伴い、当連結会計年度より「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項」「(6) 責任準備金の計上方法」に記載の方法に変更いたしました。 この変更による責任準備金の増減はなく、損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

2008年度	2009年度
(連結キャッシュ・フロー計算書) 1.保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 ①前連結会計年度において、「Ⅱ①小計」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「資産運用活動計」として表示しております。 ②前連結会計年度において、「(Ⅰ+Ⅱ①)」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「(営業活動及び資産運用活動計)」として表示しております。 2.当社は有価証券報告書提出会社であり、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他運用収益の受取額」(当連結会計年度は84百万円)及び「その他運用費用の支払額」(当連結会計年度は△810百万円)は、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」の下の「その他」に含めて表示しております。 また、「債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)」(当連結会計年度は360,428百万円)及び「債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)」(当連結会計年度は△351,216百万円)は、当連結会計年度より「債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額」として表示しております。 3.前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「資産運用活動計」の直前の「その他」に含めて表示しておりました貸株取引に係る受入担保金の増減額については、当連結会計年度より借株取引に係る支払保証金が増加したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より「借株支払保証金・貸株受入担保金の純増減額」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる貸株取引に係る受入担保金の増減額は、△11,049百万円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度「その他運用費用」に含めて表示しておりました金銭の信託運用損につきましては、当連結会計年度より「金銭の信託運用損」として計上し、「金銭の信託運用益」と相殺して表示しております。

追加情報

2008年度	2009年度																				
当社の下で生命保険事業を営んでおりますアクサ生命保険株式会社とアクサ フィナンシャル生命保険株式会社は、当局の認可を前提として合併することを決定いたしました。 合併に関する事項の概要は、次のとおりであります。 (1)合併予定期日 2009年10月1日 (2)目的 お客さまにご提供する商品やサービスの幅を広げ、お客さまや販売パートナーの利便性を大きく向上し、同時により一層事業の効率性を高め、資本管理を強化することを目的としています。 (3)合併方式 アクサ生命保険株式会社を存続会社とする吸収合併方式 (4)財産並びに保険契約の引継等 アクサ生命保険株式会社は、合併予定期日においてアクサ フィナンシャル生命保険株式会社の資産、負債、保険契約及び権利義務の一切を引継ぐ。 (5)合併対価としての株式の交付 アクサ生命保険株式会社及びアクサ フィナンシャル生命保険株式会社は、いずれも、その発行済株式の全てをアクサ ジャパン ホールディング株式会社が直接保有する完全子会社であるため、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株主であるアクサ ジャパン ホールディング株式会社に對する合併対価としてアクサ生命保険株式会社の株式の交付は省略する。 (6)資本金等増加額 ・アクサ生命保険株式会社の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。 ・アクサ生命保険株式会社のその他資本剰余金及びその他利益剰余金の額は、会社計算規則により算出された額とする。 (7)合併会社の財政状況(2009年3月31日現在) アクサ生命保険株式会社 <table> <tr><td>・資産の部</td><td>4,315,076百万円</td></tr> <tr><td>・負債の部</td><td>4,212,137百万円</td></tr> <tr><td>・純資産の部</td><td>102,939百万円</td></tr> <tr><td>・経常損失</td><td>145,524百万円</td></tr> <tr><td>・当期純損失</td><td>143,797百万円</td></tr> </table> アクサ フィナンシャル生命保険株式会社 <table> <tr><td>・資産の部</td><td>391,916百万円</td></tr> <tr><td>・負債の部</td><td>384,433百万円</td></tr> <tr><td>・純資産の部</td><td>7,483百万円</td></tr> <tr><td>・経常利益</td><td>853百万円</td></tr> <tr><td>・当期純利益</td><td>967百万円</td></tr> </table>	・資産の部	4,315,076百万円	・負債の部	4,212,137百万円	・純資産の部	102,939百万円	・経常損失	145,524百万円	・当期純損失	143,797百万円	・資産の部	391,916百万円	・負債の部	384,433百万円	・純資産の部	7,483百万円	・経常利益	853百万円	・当期純利益	967百万円	
・資産の部	4,315,076百万円																				
・負債の部	4,212,137百万円																				
・純資産の部	102,939百万円																				
・経常損失	145,524百万円																				
・当期純損失	143,797百万円																				
・資産の部	391,916百万円																				
・負債の部	384,433百万円																				
・純資産の部	7,483百万円																				
・経常利益	853百万円																				
・当期純利益	967百万円																				

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2008年度	2009年度																								
1. 有形固定資産の減価償却累計額は15,374百万円であります。 2. 特別勘定の資産の額は409,460百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3. その他資産には、借株取引に係る支払保証金（預託金）65,500百万円、金融派生商品資産36,385百万円、保険料未達に係る未収金16,510百万円が含まれております。 4. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券（株式）</td><td>2,414百万円</td></tr> </table> 5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td><td>36,800百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>27,934百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>9,833百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>18,735百万円</td></tr> </table> 6. 担保に供している資産は、有価証券21,183百万円であります。また、担保付債務の額は3百万円であります。 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、16,203百万円であります。 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は54,607百万円であります。 7. その他負債には、借入金55,789百万円、金融派生商品負債27,912百万円が含まれております。 8. (アクサ生命保険株式会社) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、64,902百万円、時価は73,822百万円であります。 (アクサ フィナンシャル生命保険株式会社) 一般勘定の保険契約について「一時払保険契約群」、「一時払以外の保険契約の中で残存年数が20年以下の契約群」、「一時払以外の保険契約の中で残存年数が20年超の契約群」の小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、リスク管理委員会の下部組織である保険・財務リスク管理部において、その内容を定期的に検証するとともに、運用方針等を設定しております。 なお、一時払以外の保険契約の中で残存年数が20年超の契約群については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）を採用しております。当該方法においては将来50年の保険収支を用い、保険関係支出のデュレーションは10.8年、保険関係収入のデュレーションは6.6年、責任準備金対応債券のデュレーションは20.5年となっております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、69,392百万円であり、その時価は70,892百万円であります。 9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、574百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は552百万円、延滞債権額は5百万円であります。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は17百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金9,022百万円を含んでおります。 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、11,961百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	有価証券（株式）	2,414百万円	前連結会計年度末現在高	36,800百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	27,934百万円	利息による増加等	36百万円	契約者配当準備金繰入額	9,833百万円	当連結会計年度末現在高	18,735百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は14,599百万円であります。 2. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は596,392百万円であります。なお、負債の額も同額であります。 3. その他資産には、金融派生商品資産26,550百万円、保険料未達に係る未収金16,436百万円、約定デリバティブに係る未収金8,154百万円が含まれております。 4. 非連結子会社の株式は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>有価証券（株式）</td><td>5,924百万円</td></tr> </table> 5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>前連結会計年度末現在高</td><td>18,735百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>10,310百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>36百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>9,163百万円</td></tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td><td>17,625百万円</td></tr> </table> 6. 担保に供している資産は、有価証券97,127百万円であります。また、担保付債務の額は2百万円であります。 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、629,734百万円であります。 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は99,022百万円であります。 7. その他負債には、借入金31,867百万円、金融派生商品負債23,560百万円が含まれております。 8. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）を小区分として設定しておりますが、当連結会計年度より個人年金保険の一部を新たに小区分として設定しております。各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。 責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、503,102百万円、時価は510,442百万円であります。 9. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、600百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。 貸付金のうち、破綻先債権額は562百万円、延滞債権額は6百万円であります。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行なった部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は30百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。 10. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金5,337百万円を含んでおります。 11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における連結子会社の今後の負担見積額は、10,831百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	有価証券（株式）	5,924百万円	前連結会計年度末現在高	18,735百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	10,310百万円	利息による増加等	36百万円	契約者配当準備金繰入額	9,163百万円	当連結会計年度末現在高	17,625百万円
有価証券（株式）	2,414百万円																								
前連結会計年度末現在高	36,800百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	27,934百万円																								
利息による増加等	36百万円																								
契約者配当準備金繰入額	9,833百万円																								
当連結会計年度末現在高	18,735百万円																								
有価証券（株式）	5,924百万円																								
前連結会計年度末現在高	18,735百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	10,310百万円																								
利息による増加等	36百万円																								
契約者配当準備金繰入額	9,163百万円																								
当連結会計年度末現在高	17,625百万円																								

(連結貸借対照表関係)

2008年度	2009年度																																																																
12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は873百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は62,516百万円であります。 13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1)退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△40,303百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>1,546百万円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△38,756百万円</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>6,602百万円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>965百万円</td></tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td><td>△328百万円</td></tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td><td>△31,517百万円</td></tr> </table> (2)退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>主として2.05%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として 8年</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として 8年</td></tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td>主として15年</td></tr> </table> 14. 繰延税金資産の総額は170,712百万円、繰延税金負債の総額は9,476百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は72,607百万円であります。 繰延税金資産の発生、繰延税金負債の発生、有価証券減損額87,868百万円、繰越欠損金34,028百万円、危険準備金13,218百万円、退職給付引当金11,410百万円、価格変動準備金6,692百万円、IBNR備金4,990百万円であります。繰延税金負債の発生、有価証券減損額80,883百万円、繰越欠損金13,741百万円、危険準備金13,488百万円、退職給付引当金11,703百万円、価格変動準備金7,562百万円、IBNR備金5,150百万円あります。繰延税金負債の発生、有価証券減損額23,267百万円あります。 当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変更等△21.80%、保険子会社へ適用される税率との差異△4.11%、のれん償却費等永久に損金に算入されない項目△3.59%によるものであります。	①退職給付債務	△40,303百万円	②年金資産	1,546百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△38,756百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	6,602百万円	⑤未認識数理計算上の差異	965百万円	⑥未認識過去勤務債務	△328百万円	⑦退職給付引当金	△31,517百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として2.05%	③期待運用収益率	1.25%	④過去勤務債務の額の処理年数	主として 8年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として 8年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は675百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は52,995百万円であります。 13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。 (1)退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△37,860百万円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>422百万円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td><td>△37,438百万円</td></tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td><td>5,266百万円</td></tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td><td>1,001百万円</td></tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td><td>△1,152百万円</td></tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td><td>△32,323百万円</td></tr> </table> (注) 1 退職金制度の改定により、過去勤務債務が発生しております。 2 閉鎖型年金制度への移行を含む、退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>退職給付債務の減少</td><td>2,079百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産の減少</td><td>△1,036百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△271百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>93百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>220百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td><td>1,086百万円</td></tr> </table> また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,002百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額737百万円は、その他負債に計上しております。 (2)退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>主として1.90%</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として 8年</td></tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として 8年</td></tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td><td>主として15年</td></tr> </table> 14. 繰延税金資産の総額は144,578百万円、繰延税金負債の総額は23,630百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は62,112百万円あります。 繰延税金資産の発生、繰延税金負債の発生、有価証券減損額80,883百万円、繰越欠損金13,741百万円、危険準備金13,488百万円、退職給付引当金11,703百万円、価格変動準備金7,562百万円、IBNR備金5,150百万円あります。繰延税金負債の発生、有価証券減損額23,267百万円あります。 当連結会計年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変更等△17.53%、のれん償却費等永久に損金に算入されない項目12.65%、保険子会社へ適用される税率との差異△5.88%によるものであります。	①退職給付債務	△37,860百万円	②年金資産	422百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△37,438百万円	④会計基準変更時差異の未処理額	5,266百万円	⑤未認識数理計算上の差異	1,001百万円	⑥未認識過去勤務債務	△1,152百万円	⑦退職給付引当金	△32,323百万円	退職給付債務の減少	2,079百万円	年金資産の減少	△1,036百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△271百万円	未認識数理計算上の差異	93百万円	未認識過去勤務債務	220百万円	退職給付引当金の減少	1,086百万円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	主として1.90%	③期待運用収益率	1.25%	④過去勤務債務の額の処理年数	主として 8年	⑤数理計算上の差異の処理年数	主として 8年	⑥会計基準変更時差異の処理年数	主として15年
①退職給付債務	△40,303百万円																																																																
②年金資産	1,546百万円																																																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△38,756百万円																																																																
④会計基準変更時差異の未処理額	6,602百万円																																																																
⑤未認識数理計算上の差異	965百万円																																																																
⑥未認識過去勤務債務	△328百万円																																																																
⑦退職給付引当金	△31,517百万円																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
②割引率	主として2.05%																																																																
③期待運用収益率	1.25%																																																																
④過去勤務債務の額の処理年数	主として 8年																																																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として 8年																																																																
⑥会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																
①退職給付債務	△37,860百万円																																																																
②年金資産	422百万円																																																																
③未積立退職給付債務(①+②)	△37,438百万円																																																																
④会計基準変更時差異の未処理額	5,266百万円																																																																
⑤未認識数理計算上の差異	1,001百万円																																																																
⑥未認識過去勤務債務	△1,152百万円																																																																
⑦退職給付引当金	△32,323百万円																																																																
退職給付債務の減少	2,079百万円																																																																
年金資産の減少	△1,036百万円																																																																
会計基準変更時差異の未処理額	△271百万円																																																																
未認識数理計算上の差異	93百万円																																																																
未認識過去勤務債務	220百万円																																																																
退職給付引当金の減少	1,086百万円																																																																
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
②割引率	主として1.90%																																																																
③期待運用収益率	1.25%																																																																
④過去勤務債務の額の処理年数	主として 8年																																																																
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として 8年																																																																
⑥会計基準変更時差異の処理年数	主として15年																																																																

(連結損益計算書関係)

2008年度	2009年度																
1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,290百万円を含んでおります。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券28,262百万円、株式3,165百万円あります。 3. その他運用費用には、金銭の信託運用損16,207百万円を含んでおります。 4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は65百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、39,430百万円あります。 5. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入113百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,393百万円等を含んでおります。 6. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等3,799百万円を含んでおります。 7. 固定資産等処分益の主な内訳は、その他有形固定資産売却益0百万円あります。 8. その他特別利益は、企業立地促進補助金28百万円あります。 9. 固定資産等処分損の主な内訳は、不動産除却損30百万円あります。 10. 減価償却実施額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>613百万円</td></tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>2,081百万円</td></tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td><td>一百万円</td></tr> </table> 11. 有価証券売却益の主な内訳は、株式30,874百万円、外国証券11,291百万円、国債等債券6,105百万円あります。	有形固定資産	613百万円	(うち賃貸用不動産等)	85百万円	無形固定資産	2,081百万円	(うち賃貸用不動産等)	一百万円	1. その他経常収益には年金特約取扱受入金2,737百万円及び支払備金戻入額1,915百万円を含んでおります。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券26,351百万円、株式5,861百万円あります。 3. _____ 4. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は198百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、9,521百万円あります。 5. 保険料等収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入57百万円及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額867百万円等を含んでおります。 6. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等1,911百万円を含んでおります。 7. 固定資産等処分益の主な内訳は、ゴルフ会員権売却益41百万円あります。 8. その他特別利益の主な内訳は、確定拠出年金制度への移行による83百万円あります。 9. 固定資産等処分損の主な内訳は、不動産除却損231百万円あります。 10. 減価償却実施額 <table> <tr> <td>有形固定資産</td><td>523百万円</td></tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td><td>88百万円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産</td><td>2,303百万円</td></tr> <tr> <td>(うち賃貸用不動産等)</td><td>一百万円</td></tr> </table> 11. 有価証券売却益の内訳は、外国証券35,069百万円、国債等債券8,107百万円、株式3,471百万円あります。	有形固定資産	523百万円	(うち賃貸用不動産等)	88百万円	無形固定資産	2,303百万円	(うち賃貸用不動産等)	一百万円
有形固定資産	613百万円																
(うち賃貸用不動産等)	85百万円																
無形固定資産	2,081百万円																
(うち賃貸用不動産等)	一百万円																
有形固定資産	523百万円																
(うち賃貸用不動産等)	88百万円																
無形固定資産	2,303百万円																
(うち賃貸用不動産等)	一百万円																

(連結損益計算書関係)

2008年度	2009年度																																																								
12. 有価証券評価損の内訳は、外国証券133,859百万円、株式3,141百万円であります。 13. その他特別損失は、アクサ生命保険株式会社での早期退職制度実施に伴う割増退職金等2,183百万円であります。 14. 退職給付費用の総額は5,089百万円です。なお、その内訳は以下のとおりであります。<table><tr><td>(1)勤務費用</td><td>2,740百万円</td></tr><tr><td>(2)利息費用</td><td>790百万円</td></tr><tr><td>(3)期待運用収益</td><td>△20百万円</td></tr><tr><td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,100百万円</td></tr><tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>491百万円</td></tr><tr><td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td><td>△12百万円</td></tr></table> 15. 当社グループにおける固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 保険事業の用に供している固定資産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸用不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 不動産市況の悪化等により収益性が低下した賃貸用不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳<table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失（百万円）</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸用不動産等</td><td>建物等</td><td>福井市他</td><td>—</td><td>57</td><td>57</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り（12.0%～13.0%）で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。	(1)勤務費用	2,740百万円	(2)利息費用	790百万円	(3)期待運用収益	△20百万円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,100百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	491百万円	(6)過去勤務債務の費用処理額	△12百万円	用途	種類	場所	減損損失（百万円）			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	建物等	福井市他	—	57	57	12. 有価証券評価損の内訳は、その他の証券5,524百万円、外国証券551百万円、株式267百万円であります。 13. その他特別損失の主な内訳は、アクサ生命保険株式会社での早期退職制度実施に伴う割増退職金1,140百万円であります。 14. 退職給付費用の総額は4,653百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。<table><tr><td>(1)勤務費用</td><td>2,460百万円</td></tr><tr><td>(2)利息費用</td><td>729百万円</td></tr><tr><td>(3)期待運用収益</td><td>△8百万円</td></tr><tr><td>(4)会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,065百万円</td></tr><tr><td>(5)数理計算上の差異の費用処理額</td><td>387百万円</td></tr><tr><td>(6)過去勤務債務の費用処理額</td><td>△182百万円</td></tr><tr><td>(7)その他</td><td>202百万円</td></tr></table> なお、退職給付費用以外に、退職金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行に伴い発生した83百万円をその他特別利益として、早期退職制度実施に伴う割増退職金1,140百万円をその他特別損失として計上しております。 15. 当社グループにおける固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりであります。 (1)資産をグルーピングした方法 左記に同じ。 (2)減損損失の認識に至った経緯 左記に同じ。 (3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳<table><tr><th rowspan="2">用途</th><th rowspan="2">種類</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">減損損失（百万円）</th></tr><tr><th>土地</th><th>建物等</th><th>計</th></tr><tr><td>賃貸用不動産等</td><td>建物等</td><td>福井市他</td><td>—</td><td>19</td><td>19</td></tr></table> (4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸用不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額としております。 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り（12.5%～13.0%）で割り引いて算定しております。 また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。	(1)勤務費用	2,460百万円	(2)利息費用	729百万円	(3)期待運用収益	△8百万円	(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,065百万円	(5)数理計算上の差異の費用処理額	387百万円	(6)過去勤務債務の費用処理額	△182百万円	(7)その他	202百万円	用途	種類	場所	減損損失（百万円）			土地	建物等	計	賃貸用不動産等	建物等	福井市他	—	19	19
(1)勤務費用	2,740百万円																																																								
(2)利息費用	790百万円																																																								
(3)期待運用収益	△20百万円																																																								
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,100百万円																																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	491百万円																																																								
(6)過去勤務債務の費用処理額	△12百万円																																																								
用途	種類	場所	減損損失（百万円）																																																						
			土地	建物等	計																																																				
賃貸用不動産等	建物等	福井市他	—	57	57																																																				
(1)勤務費用	2,460百万円																																																								
(2)利息費用	729百万円																																																								
(3)期待運用収益	△8百万円																																																								
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	1,065百万円																																																								
(5)数理計算上の差異の費用処理額	387百万円																																																								
(6)過去勤務債務の費用処理額	△182百万円																																																								
(7)その他	202百万円																																																								
用途	種類	場所	減損損失（百万円）																																																						
			土地	建物等	計																																																				
賃貸用不動産等	建物等	福井市他	—	19	19																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

2008年度	2009年度												
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2009年3月31日) <table> <tr><td>現金及び預貯金</td><td>70,108百万円</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>12,873百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>82,981百万円</td></tr> </table> 2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」にはそれぞれ、外国投資信託の再投資分7,698百万円及び国内投資信託の再投資分234百万円が含まれております。	現金及び預貯金	70,108百万円	コールローン	12,873百万円	現金及び現金同等物	82,981百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2010年3月31日) <table> <tr><td>現金及び預貯金</td><td>66,322百万円</td></tr> <tr><td>コールローン</td><td>80,556百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>146,878百万円</td></tr> </table> 2. 「利息及び配当金等の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託の再投資分18,545百万円が含まれております。	現金及び預貯金	66,322百万円	コールローン	80,556百万円	現金及び現金同等物	146,878百万円
現金及び預貯金	70,108百万円												
コールローン	12,873百万円												
現金及び現金同等物	82,981百万円												
現金及び預貯金	66,322百万円												
コールローン	80,556百万円												
現金及び現金同等物	146,878百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

2008年度					2009年度				
発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)					発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	普通株式	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53	合計	7,852,649.53	—	—	7,852,649.53
自己株式					自己株式				
普通株式	3,075.72	16.48	—	3,092.20	普通株式	3,092.20	0.80	—	3,093.00
合計	3,075.72	16.48	—	3,092.20	合計	3,092.20	0.80	—	3,093.00
(注)自己株式数の増加16.48株の内訳は、少数株主からの買取りによる増加16.00株、端株の買取りによる増加0.48株であります。					(注)自己株式数の増加は、全て端株の買取りによるものであります。				

(金融商品関係)

2009年度

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主に子会社・関連会社を支援するためにグループ会社からの借入金及びグループ会社への債券の発行等を行なって必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一部の連結子会社は、保険業法第118条第1項の規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険会社の資産の性格（将来の保険金支払等に備える準備金に対応）に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

また、生命保険会社の負債特性（超長期の金利リスクなど）を考慮し、ALMの観点から主として債券への投資を行なっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する資産のほとんどは非上場の子会社株式であります。当社は子会社の経営管理の一環として業務運営における基本方針を定めており、業績・経営状況を定期的にモニタリングして経営指導を行なっております。

借入金は子会社・関連会社を支援するためにグループ会社から調達しているものです。借入金には外貨建変動金利の借入金が含まれておりますが、通貨スワップ取引により為替リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。その他の借入金は邦貨建変動金利ですが、償還日は決算日後一年以内であり、残りの利息支払いに適用する金利が既に確定しているため金利変動リスクはございません。デリバティブ取引は上記のリスクヘッジ目的の通貨スワップ取引が該当いたします。カウンターパーティーはシングルA格付けを保有する親会社であるため、信用リスクは僅少であります。

一部の連結子会社では、保有する金融資産は、有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)では、主に国債、外国証券(社債等に投資している円貨建外国投資信託、外貨建公社債、オルタナティブ)、株式に投資しており、「満期保有目的」、「責任準備金対応債券」及び「その他目的」区分で保有しております。金銭の信託では主に国債に投資しております。貸付金は、保険約款貸付を除く一般貸付の多くはグループ向けとなっており、同一人規制の範囲内で融資を行なっております。それぞれ発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券・貸付金には流動性リスクが存在しますが、資産・負債の統合管理を行なう中で、資金調達に係る流動性リスクも含め、総括的に管理しております。

またALM、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、市場リスクのヘッジを主たる目的として金融派生商品(デリバティブ)取引を利用しております。取組みにあたり、金融派生商品(デリバティブ)の利用目的、各種リスクを厳格に管理し運営することを基本方針としております。金融派生商品(デリバティブ)取引には、主にALMの一環として保有する債券の価格変動を相殺する目的で行なう金利スワップ取引があり、ヘッジ会計を適用しております。また、株式の価格変動リスクをヘッジする為エクイティスワップ取引を行なっており、ヘッジ会計を適用しております。外国証券の多くは円貨建外国投資信託ですが、一部の外貨建証券には為替変動リスクがあるため、投資時に行なう為替予約取引及び通貨スワップ取引を行なうことにより当該リスクを回避しヘッジ会計を適用しております。

金融派生商品(デリバティブ)取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動等によって発生する損失に係るリスクであり、信用リスクとは、取引相手先の契約不履行に係るリスクとなります。このうち信用リスクに関しては、金融派生商品(デリバティブ取引)の契約先を国際的に優良な銀行、証券会社に分散し、かつISDAマスター契約に付属するクレジット・フォーム(クレジット・サポート・アネックス(CSA))による担保付取引を利用することにより相手方の契約不履行によるリスクを軽減しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、資金調達に係る流動性リスクの管理として、適時に資金繰り計画を作成・更新することで適切な手元資金の流動性の確保に努めています。一部の連結子会社において、保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の金融資産に係るリスク管理体制は次のとおりです。リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制としているほか、リスク管理体制及び管理状況について監査部門がチェックすることとしております。

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

資産運用リスク管理規則及び審査・与信管理内規に従い、有価証券及び貸付金の一部について個別案件ごとの与信審査、同一取引先に対する格付に応じた与信枠の設定・管理、問題債権への対応などとの与信管理に関する体制を整備し、運営しております。これらの与信管理は投融資の所管部署のほかリスク管理部門により行なわれ、リスク管理状況を四半期毎にALMコミティに報告して経営陣による管理状況の確認及び管理方針の協議を行なっております。

金融派生商品(デリバティブ取引)のカウンターパーティーリスクに関しては、取引時に担保契約を締結するとともに週次で担保も勘案した取引の時価を把握することで管理を行なっております。

②市場リスクの管理

1)金利リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定の金利ストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を上回るよう、金融資産と保険負債のネットの金利感応度に上限値を設定しております。金利感応度はリスク管理部門が月次でモニタリングするとともに四半期毎にALMコミティに報告し、ALMに関する方針について経営陣による協議を行なっております。

2)為替リスクの管理

為替リスクは原則としてデリバティブ取引等によりヘッジすることとしております。

3)価格変動リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のストレスシナリオ下でも企業価値や会計上の諸指標等が所定の水準を満たすよう、有価証券のうちオルタナティブ資産や社債等への投資比率に上限値を設定しております。各種資産への投資比率はリスク管理部門が月次でモニタリングするとともに四半期毎にALMコミティに報告し、資産運用方針について経営陣による協議を行なっております。

③市場リスク・信用リスクを含めた統合リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、資産運用リスク量が財務の健全性を維持するうえでの許容水準を超過しないよう、有価証券、金銭の信託、買入金銭債権及び一般貸付を対象にリスクリミットを設定しております。資産運用リスク量はリスク管理部門が月次でモニタリングして経営陣に報告するとともに四半期毎にALMコミティに報告し、資産運用リスク管理方針について経営陣による協議を行なっております。

④流動性リスクの管理

資産運用リスク管理規則/内規に従い、所定のリスクシナリオ下でも資金繰りを確保できるよう、一般勘定で想定される最大のキャッシュアウトフローをまかなえるだけの流動性資産を保持することとしております。また、流動性資金管理内規に従い、保険契約の解約返戻金流出状況等に応じた資金繰りが資金繰り管理部門によりなされていることを、リスク管理部門が検証する体制としております。

これらの管理に加え、流動性資金調達内規に従い、資金繰りに関する不測の事態への対応として金融機関等と資金調達のための契約を締結し、定期的に見直しております。

2009年度

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	66,322	66,322	—
(2) コールローン	80,556	80,556	—
(3) 債券貸借取引支払保証金	27,912	27,912	—
(4) 買入金銭債権	927	927	—
其他有価証券	927	927	—
(5) 金銭の信託	529,387	550,087	20,699
① 満期保有目的	459,989	480,688	20,699
② その他	69,398	69,398	—
(6) 有価証券	4,452,065	4,468,565	16,499
① 売買目的有価証券	572,715	572,715	—
② 満期保有目的の債券	186,765	195,925	9,159
③ 責任準備金対応債券	503,102	510,442	7,340
④ その他有価証券	3,189,482	3,189,482	—
(7) 貸付金	155,347	156,005	658
① 保険約款貸付（＊1）	77,875	77,867	—
② 一般貸付（＊1）	77,495	78,137	658
貸倒引当金（＊2）	△ 23	—	—
(8) 金融派生商品	26,550	26,550	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	21,820	21,820	—
ヘッジ会計が適用されているもの	4,729	4,729	—
資産計	5,339,067	5,376,925	37,858
(1) 金融派生商品	23,560	23,560	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,387	4,387	—
ヘッジ会計が適用されているもの	19,173	19,173	—
(2) 債券貸借取引受入担保金	631,894	631,894	—
(3) 借入金	31,867	31,867	—
負債計	687,322	687,322	—

(＊1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(＊2) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金、並びに(2) コールローン

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 債券貸借取引支払保証金

受取金利が変動金利であるため変動金利貸付と同様の方法によっております。

(4) 買入金銭債権、(5) 金銭の信託、並びに(6) 有価証券

・市場価格のあるもの

其他有価証券の株式については、3月中の市場価格等の平均によっております。

上記以外については3月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のないもの

将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが可能な資産はそれらを現在価値に割り引いた価格によっております。

なお、保有目的のこの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は49,868百万円であります。

② 満期保有目的の債券において、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	112,625	121,982	9,357
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	74,140	73,943	△ 197
合 計	186,765	195,925	9,159

③ 責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は9,461百万円であり、売却益の合計額は176百万円、売却損の合計額は259百万円であります。また、責任準備金対応債券において、連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	356,565	364,697	8,131
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	146,536	145,745	△ 791
合 計	503,102	510,442	7,340

④ その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は1,877,110百万円であり、売却益の合計額は46,471百万円、売却損の合計額は34,096百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの			
公社債	418,285	430,991	12,705
株式	23,602	40,942	17,340
外国証券	1,524,763	1,632,284	107,520
その他	81	83	1
小 計	1,966,733	2,104,301	137,567
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの			
公社債	1,010,190	1,001,889	△ 8,300
株式	18,499	15,470	△ 3,028
外国証券	73,726	67,042	△ 6,684
その他	1,916	1,705	△ 211
小 計	1,104,332	1,086,107	△ 18,224
合 計	3,071,066	3,190,409	119,342

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの」の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている信託受益権（取得原価1,000百万円、連結貸借対照表計上額927百万円、差額△73百万円）を含めております。

また、有価証券について6,343百万円（その他有価証券で時価のある外国証券551百万円、株式262百万円、時価のないその他の証券5,524百万円、株式5百万円）の減損処理を行っております。なお、当該有価証券等の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行ない、30%以上50%以下の下落の場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、今般の金融市場の混乱に鑑み、一部の外国証券については、時価の下落率が30%未満であっても回復可能性を勘案し、減損処理を行っております。

⑤当連結会計年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（追加情報）

その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（2008年10月28日 企業会計基準委員会実務対応報告第25号）に従い、昨今の市場環境を踏まえた結果、当連結会計年度末において市場価格を時価とみなせない状態にあると考えられるため、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積られた将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。また、割引率については、市場の流動性を考慮したものを使用しております。

(7)貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。一般貸付のうち、固定金利貸付の時価につきましては、主に、将来キャッシュ・フローを信用リスクを考慮した割引率により現在価値へ割り引いた価格によっております。また変動金利貸付につきましては、市場金利の変動が将来発生するキャッシュ・フローに短期間で反映されることから帳簿価額と時価が近似するものと考え当該帳簿価額を時価とみなしております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(8)金融派生商品

①為替予約取引の時価については 先物為替相場により算出した理論価格を使用しております。

②スワップ取引、オプション取引については、取引証券会社等から提示された価格について、その妥当性を検証したうえで時価としております。

負債

(1)金融派生商品

資産(8)金融派生商品に記載と同様の方法によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金

期間1年以内の短期取引であることから金利変動による価格変動は軽微と考え帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

期間1年以内の借入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。期間1年超の借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1)ヘッジ会計が適用されていないもの

①通貨関連

区 分		取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	通貨スワップ					
	ユーロ変動受取／円固定支払		22,410	22,410	△ 1,673	△ 1,673
	円変動受取／ドル変動支払		77,189	77,189	5,726	5,726
	為替予約					
	売建					
	EUR		13,780	—	861	861
	USD		74,421	20,554	△ 1,938	△ 1,938
	買建					
	EUR		21,664	—	△ 19	△ 19
	USD		43,644	—	1,272	1,272
合 計			253,110	120,154	4,228	4,228

（注）時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

②金利関連

区 分		種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引	スワップション					
以外の取引	買建		79,000	79,000	2,113	△ 106
合 計			79,000	79,000	2,113	△ 106

（注）時価の算定方法

スワップション取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

③株式関連

区 分		取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
市場取引	株式指数オプション					
以外の取引	買建		86,270	86,270	6,376	△ 2,043
	エクイティリンクドスワップ		42,014	42,014	4,714	663
合 計			128,284	128,284	11,091	△ 1,380

（注）時価の算定方法

株式指数オプション取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

エクイティリンクドスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格に基づき算定しております。

(2)ヘッジ会計が適用されているもの

①通貨関連

ヘッジ会計の方法		取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
繰延ヘッジ	通貨スワップ					
	ユーロ変動受取／円固定支払		外貨建借入金利息	22,410	22,410	△ 102
	円変動受取／ドル変動支払		外債	37,949	37,949	△ 212
時価ヘッジ	為替予約					
	売建					
	EUR		外債・外国投資信託	81,255	9,003	245
	USD		外債・外国投資信託	87,641	7,642	△ 1,356
合 計				229,257	77,005	△ 1,425

2009年度

(注)1 時価の算定方法

通貨スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。
為替予約取引……………先物為替相場により理論価格を算出しております。

2 外貨建借入金利をヘッジ対象とする通貨スワップの時価は、当該評価差額を記載しております。

②金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	金利スワップ 変動金利受取／固定金利支払	国債・外債	112,336	112,336	△ 10,413
合 計			112,336	112,336	△ 10,413

(注)時価の算定方法

金利スワップ取引……………取引証券会社等から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

③株式関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価
時価ヘッジ	エクイティスワップ	株 式	36,406	—	△ 2,605

(注)時価の算定方法

エクイティスワップ取引……………取引証券会社から提示された価格について当社がその妥当性を検証した上で時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	6,943
組合出資金	3,112

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
コールローン	80,556	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	1,000
金銭の信託	580	3,974	63,034	418,457
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	—	—	—	6,000
満期保有目的の債券(社債)	1,600	—	—	—
満期保有目的の債券(外国公社債)	500	1,700	—	177,016
責任準備金対応債券(国債)	—	15,700	175,100	234,520
責任準備金対応債券(社債)	—	—	—	20,000
責任準備金対応債券(外国公社債)	—	5,981	77,609	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	22,700	52,300	77,232	1,221,178
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	1,100	1,104	—	5,800
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	600	13,397	2,910	19,982
その他有価証券のうち満期があるもの(外国公社債)	9,100	73,583	36,524	45,072
貸付金(*)	40,654	7,356	3,900	25,575
合 計	157,391	175,097	436,310	2,174,603

(*)貸付金のうち、保険約款貸付等、償還予定額が見込めない77,883百万円は含めておりません。

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	0	20,964	0	0	1
リース債務	6	3	1	0	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(2008年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2008年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(重要な後発事象)

2008年度	2009年度
	当社は、2010年6月11日開催の取締役会において、2010年6月30日開催の定時株主総会に資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。また、同株主総会終了後に開催された取締役会において、繰越損失を填補するため、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることを決議しました。 - 資本準備金の額の減少及び剰余金振替の目的 繰越損失を填補し分配可能額を増加させることで今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性の確保を目指すためであります。 - 資本準備金の額の減少及び剰余金振替の方法 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えます。その後、会社法第459条第1項第3号、同第452条後段及び定款に基づき、上記資本準備金振り替え後のその他資本剰余金の一部にて繰越利益剰余金の欠損を填補します。 - 減少する資本準備金の額 資本準備金277,768,852,348円のうち100,000,000,000円 - 増加するその他資本剰余金の額 繰越損失33,797,442,714円填補後の66,202,557,286円 - 資本準備金の額の減少の日程 ①取締役会決議日 2010年6月11日 ②株主総会決議日 2010年6月30日 ③債権者異議申述公告日 2010年8月16日(予定) ④債権者異議申述最終日 2010年9月15日(予定) ⑤効力発生日 2010年9月30日

5 リスク管理債権の状況

(単位：百万円，％)

区 分	連結		アクサ生命		アクサ フィナンシャル生命		アクサ損保	
	2008年度末	2009年度末	2008年度末	2009年度末	2008年度末	2009年度末	2008年度末	2009年度末
破綻先債権額 ①	552	562	552	562	—		—	—
延滞債権額 ②	5	6	4	6	0		—	—
3カ月以上延滞債権額 ③	17	30	17	30	0		—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—	—	—	—		—	—
合 計 ①+②+③+④	574	600	574	600	0		—	—
(貸付残高に対する比率)	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.0)		(—)	(—)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. アクサ生命保険株式会社は、2009年10月にアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と合併しました。

6 保険子会社の財務データ

◎アクサ生命保険株式会社の財務データ

アクサ生命保険株式会社は、日本におけるAXAグループの中核を成す会社として、個人から中小企業、大企業まで、さまざまなお客さまに対して、生命保険を販売しております。

1994年7月、AXA S.A.の全額出資により設立され、2005年10月のアクサ グループライフ生命保険株式会社との合併により、業容を大幅に拡大しました。なおアクサ グループライフ生命は、1934年に日本団体生命保険株式会社として設立された生命保険会社で、当時唯一の経営者団体であった全国産業団体連合会（現在の日本経済団体連合会）が設立母体となり、初代会長には日本商工会議所の会頭が就任しました。

戦前はわが国唯一の団体保険専門会社として、また戦後は大企業中心であった団体保険を中小企業でも利用できるよう、1967年に「生命共済制度」を、1970年に「特定退職金共済制度」を制度設計するなど、企業の福利厚生の実現に貢献してまいりました。

現在、これらの制度はアクサ生命に引き継がれ、各地の商工会議所や商工会を通して全国の事業所に広くご利用いただいております。

直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
経常収益	684,394	813,691	815,568	756,544	893,374
経常利益（又は経常損失）	60,463	45,665	25,514	△ 145,524	79,112
基礎利益	51,924	68,817	52,914	△ 17,003	50,110
当期純利益（又は当期純損失）	50,016	18,197	6,345	△ 143,797	48,050
資本金の額及び発行済株式の総数	60,500 (207千株)	60,500 (207千株)	60,500 (207千株)	60,500 (210千株)	60,500 (210千株)
総資産	4,626,429	4,910,850	4,863,816	4,315,076	5,441,808
うち特別勘定資産	66,888	117,287	185,057	202,202	596,392
責任準備金残高	3,817,610	3,947,693	4,021,775	4,010,869	4,409,415
貸付金残高	180,477	228,232	218,735	199,349	155,370
有価証券残高	3,313,401	3,519,194	3,423,961	3,293,371	4,441,117
ソルベンシー・マージン比率	1,121.0 %	1,164.5 %	1,007.8 %	818.6 %	1,081.4 %
従業員数	7,252名	7,418名	7,549名	7,995名	7,545名
保有契約高	22,599,403	22,106,521	21,534,548	20,264,044	21,314,287
個人保険	12,860,586	12,991,827	12,889,127	12,116,952	13,582,952
個人年金保険	1,699,599	1,678,278	1,647,879	1,586,098	1,801,651
団体保険	8,039,217	7,436,415	6,997,541	6,560,993	5,929,682
団体年金保険保有契約高	1,008,930	979,210	928,897	891,340	684,233

- (注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。
- なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです（ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額（既払込保険料相当額）を計上しています）。
2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。
3. アクサ生命保険株式会社は、2005年10月にアクサ グループライフ生命保険株式会社と合併しました。
- 表記の2005年度の「経常収益」「経常利益」「基礎利益」「当期純利益」には、アクサ グループライフ生命保険株式会社の上半期の数値が含まれていません。
4. アクサ生命保険株式会社は、2009年10月にアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と合併しました。
- 表記の2009年度の「経常収益」「経常利益」「基礎利益」「当期純利益」には、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の上半期の数値が含まれていません。

◎アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の財務データ

1986年7月、エクイタブル生命保険株式会社として設立され、2006年12月、AXA S.A.がCredit Suisse GroupからWinterthur Swiss Insurance（現AXA Insurance Ltd.）を買収したことにより、AXAのグループカンパニーとなりました。
その後の2007年6月、会社法に定める株式交換の方法により、アクサ ジャパン ホールディング株式会社の完全子会社となりました。
2009年10月にアクサ生命保険株式会社と合併しました。

直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
経常収益	126,057	104,641	106,084	139,250	114,894
経常利益（又は経常損失）	84	△ 8,707	22	853	4,306
基礎利益	△ 337	△ 9,135	252	1,105	4,163
当期純利益（又は当期純損失）	9	△ 8,804	0	967	4,286
資本金の額及び発行済株式の総数	20,285 (405千株)	23,534 (445千株)	23,534 (445千株)	26,034 (487千株)	
総資産	308,300	367,475	373,504	391,916	
うち特別勘定資産	179,698	213,354	201,467	201,548	
責任準備金残高	294,737	356,657	364,046	377,146	
貸付金残高	7,719	8,542	10,033	11,243	
有価証券残高	276,658	336,811	343,222	358,966	
ソルベンシー・マージン比率	808.6%	1,163.7%	911.7%	832.6%	
従業員数	929名	866名	795名	236名	
保有契約高	2,252,904	2,322,986	2,287,920	2,139,889	
個人保険	2,063,909	2,126,318	2,102,381	1,937,863	
個人年金保険	72,418	105,368	125,058	187,876	
団体保険	116,576	91,299	60,480	14,149	

(注) 1.保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです
(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、死亡給付金を計上しております)。

2.表記の2009年度の「経常収益」「経常利益」「基礎利益」「当期純利益」は、上半期の数値です。

◎ネクスティア生命保険株式会社の財務データ

2006年10月、アクサ ジャパン ホールディング株式会社とSBIホールディングス株式会社、ソフトバンク株式会社の共同出資により、SBI生保設立準備会社が設立され、2008年4月に日本初のインターネット専業生命保険会社 SBIアクサ生命保険株式会社（現ネクスティア生命保険株式会社）として営業を開始しました。2010年2月には、アクサ ジャパン ホールディング株式会社の95%子会社となりました。現在、インターネットを通じた生命保険のダイレクト販売を行なっております。

直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2008年度	2009年度
経常収益	140	585
経常損失	486	721
基礎利益	△ 449	△ 687
当期純損失	470	725
資本金の額及び発行済株式の総数	3,750 (150千株)	3,750 (150千株)
総資産	6,092	5,775
うち特別勘定資産	—	—
責任準備金残高	62	267
貸付金残高	—	—
有価証券残高	2,618	472
ソルベンシー・マージン比率	12,884.0%	2,798.7%
従業員数	48名	52名
保有契約高	47,756	166,497
個人保険	47,756	166,497
個人年金保険	—	—
団体保険	—	—

(注) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

◎アクサ損害保険株式会社の財務データ

1998年6月、AXA S.A.の全額出資により、設立されました。

現在、インターネットおよびテレビ・新聞などをおもな媒体として、自動車保険を中心としたいわゆるダイレクト販売を行なっております。

直近5事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項 目	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
正味収入保険料	20,140	23,956	27,388	30,562	29,659
経常収益	20,303	24,216	27,654	31,138	33,665
経常利益（又は経常損失）	△ 5,536	△ 3,217	△ 3,853	416	4,408
当期純利益（又は当期純損失）	△ 5,562	△ 3,147	△ 3,812	420	4,431
資本金の額及び発行済株式の総数	14,971 (299千株)	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)	17,221 (344千株)
純資産額	4,906	6,289	3,001	3,161	7,546
総資産額	26,444	31,822	33,201	35,284	38,796
(特別勘定又は積立勘定として経理された資産額)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
責任準備金残高	12,934	15,029	17,513	18,551	14,568
貸付金残高	－	－	－	－	－
有価証券残高	15,030	19,568	21,862	6,152	16,689
ソルベンシー・マージン比率	330.2%	711.9%	636.6%	541.0%	651.5%
配当性向	－	－	－	－	－
従業員数	389名	494名	555名	590名	613名

7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

・生命保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ生命		アクサ フィナンシャル生命		ネクスティア生命	
	2008年度末	2009年度末	2008年度末	2009年度末	2008年度末	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	332,580	471,430	33,434		3,983	1,680
資本金等	84,777	122,752	10,137		4,076	1,452
価格変動準備金	18,426	20,870	42		0	0
危険準備金	34,122	37,252	2,383		36	117
一般貸倒引当金	65	15	－		－	－
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	25,260	107,901	△ 2,654		△ 141	△ 0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,410	1,080	－		－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	143,608	168,207	23,517		11	110
負債性資本調達手段等	20,000	－	－		－	－
控除項目	－	－	－		－	－
その他	4,908	13,348	8		－	－
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4}$ (B)	81,249	87,186	8,030		61	120
保険リスク相当額 R_1	12,492	12,519	1,015		26	89
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	7,945	7,979	536		9	25
予定利率リスク相当額 R_2	16,645	16,688	437		0	0
資産運用リスク相当額 R_3	57,603	59,283	1,994		47	15
経営管理リスク相当額 R_4	2,882	2,062	274		2	3
最低保証リスク相当額 R_7	1,406	6,646	5,167		－	－
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	818.6%	1,081.4%	832.6%		12,884.0%	2,798.7%

(注) 1.上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

2.最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

3.アクサ生命保険株式会社は、2009年10月にアクサ フィナンシャル生命保険株式会社と合併しました。

4.ネクスティア生命保険株式会社は、2010年2月の株式追加取得に伴い、生命保険子会社となりました。

・損害保険子会社

(単位：百万円)

項 目	アクサ損保	
	2008年度末	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	7,560	9,884
資本金または基金等	3,160	7,591
価格変動準備金	12	16
危険準備金	0	0
異常危険準備金	4,506	2,450
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	2	△ 44
土地の含み損益	△ 121	△ 128
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
意図的保有による控除額	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$ (B)	2,795	3,034
一般保険リスク R_1	2,253	2,438
第三分野保険の保険リスク R_2	—	—
予定利率リスク R_3	0	0
資産運用リスク R_4	245	323
経営管理リスク R_5	88	97
巨大災害リスク R_6	440	476
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	541.0%	651.5%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

8 セグメント情報

当社及び連結子会社等は、生命保険事業以外に損害保険事業ならびに保険関連事業等を営んでいますが、経常収益に占める生命保険事業の割合が100分の90を超えているため、セグメント情報の記載を省略しています。

9 監査

当社は、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について会社法第444条第4項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けています。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査証明を受けています。

10 代表者による連結財務諸表の確認

本誌に掲載している連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書）の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表執行役社長が確認を行なっています。また、保険子会社の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、保険子会社の代表執行役社長又は代表取締役社長が確認を行なっています。

アクサ ジャパン ホールディング株式会社

広報部

2010年7月

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー
TEL.03-6737-7700（代表）

<http://www.axa.co.jp/>

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です

www.axa.co.jp



アクサ ジャパン ホールディング株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3 NBFプラチナタワー

TEL 03-6737-7700(代表)

<http://www.axa.co.jp/>

Form No. CM1001